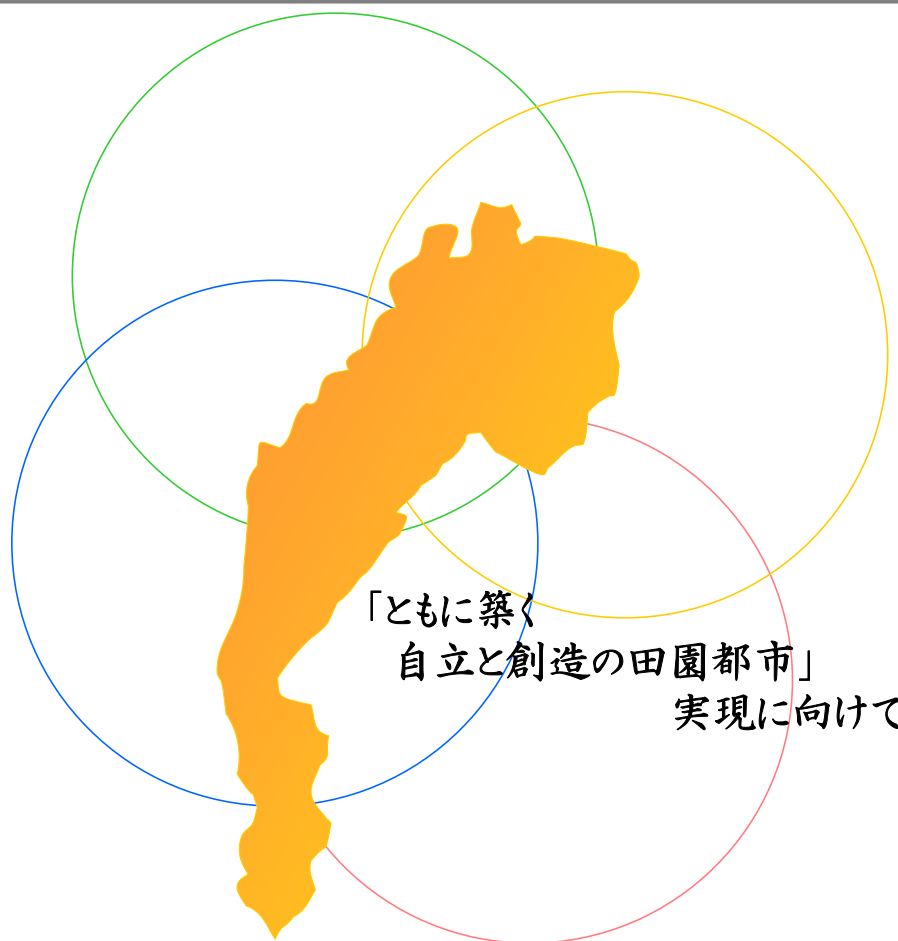


H19年度

塩尻市 施策CS調査報告書



はじめに ～本調査の狙いと活用する方法について～

市民のニーズが多様化する一方で、地域の財政状況は年々厳しさを増しています。行政が実施する施策においてもこれまでのように総花的におこなうことはできません。市民と行政との役割分担や協働を進め、事業の実施にあたっては一定の基準に基づき、選択と集中をおこない、地域にとって効率的で効果的な事業の展開が求められています。

効率的で効果的な行政経営や地域づくりを進めるためには、役割分担や協働を進めることは何か、どのような施策や事業を優先的に進めるべきかについて「評価」をおこなった上で決定することが重要になります。

そこで、本調査では、これら評価をおこなうためまちづくりや行政経営の指針となる総合計画に従い評価を実施することとしました。

調査結果については、各施策(一部事業含む)分野一つ一つについて市民の評価が得られています。さらに、6つの政策分野においては、満足度を測定し、満足度と各施策評価との関係性を分析しました。これにより、どの施策を重点的に取り組むことで、市民の政策展開に対する満足度が向上するのかを把握できるようになっています。

また、本調査結果は、塩尻市行政経営管理システムの一部として活用することとなっています。事業部目標の設定及び事業部評価については、本調査において市民の政策満足度に影響を与える施策を対象としますので、十分に活用するようにしてください。

目次

はじめに	P 1
目次	P 2
■ 調査の概要	P 4
■ 各回答項目の回答率	P 5
■ 回答者属性	P 7 - P 10
■ <u>1章.教育文化のまちづくりについて</u>	P 12
● 施策評価	P 13 - P 13
● 事業評価	P 14 - P 14
● 満足度評価	P 14 - P 14
● 最重点目標と重点目標	P 15 - P 15
■ <u>2章.健康・福祉のまちづくりについて</u>	P 16
● 施策評価	P 17 - P 17
● 事業評価	P 18 - P 18
● 満足度評価	P 18 - P 18
● 最重点目標と重点目標	P 19 - P 19
■ <u>3章.環境と共生するまちづくりについて</u>	P 20
● 施策評価	P 21 - P 21
● 事業評価	P 22 - P 22
● 満足度評価	P 23 - P 22
● 最重点目標と重点目標	P 23 - P 23
■ <u>4章.安全で機能的なまちづくりについて</u>	P 24
● 施策評価	P 25 - P 25
● 事業評価	P 26 - P 26
● 満足度評価	P 26 - P 26
● 最重点目標と重点目標	P 27 - P 27
■ <u>5章.創造性に富んだ産業のまちづくりについて</u>	P 28
● 施策評価	P 29 - P 29
● 事業評価	P 30 - P 30
● 満足度評価	P 30 - P 30
● 最重点目標と重点目標	P 31 - P 31
■ <u>6章.自立と自治のまちづくりについて</u>	P 32
● 施策評価	P 33 - P 33
● 事業評価	P 34 - P 34
● 満足度評価	P 34 - P 34
● 最重点目標と重点目標	P 35 - P 35
■ <u>7章.協働のまちづくりについて</u>	P 36
● 現状評価	P 37 - P 37
■ <u>8章.行政の業務改革について</u>	P 38
● 行政改革の対象について	P 39
■ <u>9章.行政情報の提供について</u>	P 40
● 市民への情報提供手段について	P 41
資料	P 42
● 質問紙		
● クロス集計結果		
● 自由記述一覧		

■ 調査の概要

- | | |
|----------------|-----|
| 1. アンケート内容 | P 4 |
| 2. アンケート実施方法 | P 4 |
| 3. アンケート用紙回収結果 | P 4 |
| 4. 各回答項目の回答率 | P 5 |



1. アンケート内容

本調査は、第4次塩尻市総合計画に示される施策体系を基本として、現居住地域での各施策の実施状況に対する現状評価といくつかの総合的な生活環境に対する満足度を調査しました(詳細は「資料編」質問紙参照)。

- 回答者属性 : 9項目
- 施策評価 : 96項目(一部事業評価含む)
- 協働評価 : 9項目
- 満足度評価 : 7項目
- 自由記述 : 7項目
- 行革評価 : 12項目(自由記述3項目を含む)
- 広報評価 : 5項目

計145項目

2. アンケート実施方法

- 対象地域 : 塩尻市全地区(10地区) (H19年11月30日時点)
- 調査対象 : 上記対象地域に在住の15歳以上の男女
- 対象数 : 1,200人(内訳は下表参照)
対象者数については、回収率及び後の分析の信頼性を考慮して決定した。
- 抽出方法 : H19年11月30日時点の住民基本台帳より、居住地域(行政区分)別・年齢別構成比に従って調査対象者群を層化抽出し、その対象者群より該当者をランダムに1,200人を選出した。
- 調査方法 : 郵送法
- 実施期間 : 平成19年2月17日-3月20日

調査用紙配布対象者層別内訳

サンプル全体

年齢区分	大門	塩尻東	高出	片丘	広丘	吉田	洗馬	宗賀	北小野	檜川	計
15-19歳	11	9	8	5	15	8	7	6	3	3	75
20-29歳	27	18	19	10	38	29	12	14	5	7	179
30-39歳	33	28	28	13	48	40	16	17	5	8	236
40-49歳	29	22	21	13	37	26	16	16	7	7	194
50-59歳	31	31	19	16	42	25	21	25	9	13	232
60-69歳	26	28	15	14	35	22	19	22	7	13	201
70-74歳	12	11	6	6	14	8	8	8	4	6	83
計	169	147	116	77	229	158	99	108	40	57	1,200

3. アンケート用紙回収結果

- 実配布数 : 1,200部 (配送先不明郵便等を除いた配布数)
- 用紙回収数 : 487部(+無効票3)
- 用紙回収率 : 40%

各回答項目の回答率

塩尻市 平成19年度 市民満足度調査



「評価項目一覧」と 「項目別回答率」

アンケート結果の 分析にあたって

本アンケート調査結果の分析にあたって、調査に用いられた全ての評価項目の回答率の算出をおこなった(自由記述除く)。その結果、右図に示されるように、ほぼ全ての項目に対して90%以上の回答が得られていることが示された。極端に回答率の低い評価項目等が見られなかったことから、以下の分析においては、全ての評価項目において、分析することが妥当であると判断した。

設問番号	回答項目(※自由記述回答項目を除く)	回答数	無回答	回答率
回答者属性	(1)性別	458	29	94.0%
	(2)年齢	462	25	94.9%
	(3)家族構成	461	26	94.7%
	(4)職業	457	30	93.8%
	(5)居住地	458	29	94.0%
	(6)居住年数	460	27	94.5%
	(7)暮らしの満足度	456	31	93.6%
	(8)居住意向	448	39	92.0%
問1	q1.1.生まれや育ちにより差別されない地域社会が形成されている	472	15	96.9%
	q1.2.男女が等しく参加・活躍できる社会環境がある	470	17	96.5%
	q1.3.青少年が心身ともに健全に育つ環境がある	470	17	96.5%
	q1.4.すべての児童・生徒が十分に学べる環境が提供されている	470	17	96.5%
	q1.5.整った学習環境のもとで教育がおこなわれている	469	18	96.3%
	q1.6.図書館や公民館などの利用環境が整っている	472	15	96.9%
	q1.7.子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境がある	468	19	96.1%
	q1.8.音楽や文学・芸術活動に触れたり、参加する機会に恵まれている	469	18	96.3%
	q1.9.文化遺産の保存と活用がなされている	466	21	95.7%
	q1.10①.スポーツ施設(体育館やスポーツ公園)が十分に整備されている	470	17	96.5%
	q1.10②.スポーツイベントや大会などが盛んにおこなわれている	471	16	96.7%
q1.10③.スポーツ活動を推進・支援するための教室や講座が盛んである	471	16	96.7%	
q1.1.教育文化のまちづくりについての満足度	442	45	90.8%	
問2	q2.1.福祉サービスの情報を得たり、相談することができる	465	22	95.5%
	q2.2.すべての人にやさしく、暮らしやすい地域である	467	20	95.9%
	q2.3.互いにささえあい、助け合う人間関係が地域に築かれている	463	24	95.1%
	q2.4.子育て情報を得たり、相談することができる	463	24	95.1%
	q2.5.安心して子どもを預けられる環境がある	463	24	95.1%
	q2.6.児童の虐待防止に向けた取組みが整っている	460	27	94.5%
	q2.7.高齢者への介護サービスや施設が充実している	467	20	95.9%
	q2.8.障害者(児)への福祉サービスが充実している	464	23	95.3%
	q2.9.乳幼児等への福祉医療サービスが充実している	461	26	94.7%
	q2.10.健康に対する情報や取組みが充実している	467	20	95.9%
	q2.11.専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができる	465	22	95.5%
q2.12①.健康相談や健康教室が十分におこなわれている	463	24	95.1%	
q2.12②.健康診断や食生活指導が十分におこなわれている	463	24	95.1%	
q2.12③.高齢者の生きがいづくり講座が充実している	463	24	95.1%	
q2.1.健康・福祉のまちづくりについての満足度	429	58	88.1%	
問3	q3.1.企業や民間団体による環境保全の取組みが盛んである	463	24	95.1%
	q3.2.ごみ拾い運動などの環境美化活動が盛んである	466	21	95.7%
	q3.3.省資源・省エネの取組みが市民生活に浸透している	465	22	95.5%
	q3.4.ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んである	467	20	95.9%
	q3.5.ごみ処理のための施設が整備されている	468	19	96.1%
	q3.6.太陽熱温水器や太陽光発電を利用する家庭が増えている	466	21	95.7%
	q3.7.田園・都市・街道の調和が取れた景観が整っている	465	22	95.5%
	q3.8.花壇や街路樹の整備が十分におこなわれている	467	20	95.9%
	q3.9.倒溝清掃、除草、落葉処理などが協働によりおこなわれている	464	23	95.3%
	q3.10.美しく澄んだ河川や水源が保たれている	466	21	95.7%
	q3.11.里山・森林の整備が行き届いている	467	20	95.9%
	q3.12.自然の大切さを学び、伝える機会に恵まれている	465	22	95.5%
	q3.13.公害や汚染のない環境が保たれている	462	25	94.9%
	q3.14①.野焼きやゴミなどによる異臭・悪臭のない地域が保たれている	468	19	96.1%
q3.14②.騒音等に悩まされることのない地域が保たれている	467	20	95.9%	
q3.1.環境と共生するまちづくりについての満足度	436	51	89.5%	
問4	q4.1.地域において自主防災組織の活動が発活におこなわれている	465	22	95.5%
	q4.2.治水や砂防などの災害対策が十分におこなわれている	464	23	95.3%
	q4.3.消防・救命救急活動が迅速かつ適切におこなわれている	465	22	95.5%
	q4.4.消費者トラブルや事故・犯罪の起きにくい生活環境である	464	23	95.3%
	q4.5.都市と自然のバランスが取れた土地利用・開発がおこなわれている	460	27	94.5%
	q4.6.快適で魅力のある中心市街地が形成されている	463	24	95.1%
	q4.7.インターネットなどの情報利用環境が整っている	461	26	94.7%
	q4.8.各交通機関がうまく連携した交通網が構築されている	456	31	93.6%
	q4.9.広丘駅周辺の整備が行き届いている	464	23	95.3%
	q4.10.市内の道路整備・維持管理が十分におこなわれている	462	25	94.9%
	q4.11.誰もが安心して歩くことのできる歩道が整備されている	463	24	95.1%
	q4.12.良好な住宅・住環境が整っている	461	26	94.7%
	q4.13.安全で安定した給水・排水環境が整備されている	460	27	94.5%
	q4.14.公園・緑地がきれいで利用しやすい整備されている	459	28	94.3%
q4.15.安らぎを与える墓地・斎場が整備されている	461	26	94.7%	
q4.16①.身近に安心して子供が遊べる公園がある	462	25	94.9%	
q4.16②.公園の管理・運営が適切におこなわれている	463	24	95.1%	
q4.1.安全で機能的なまちづくりについての満足度	436	51	89.5%	
問5	q5.1.農業において競争力のある産品が開発されている	467	20	95.9%
	q5.2.地域産の食材が豊富で手に入れやすい環境がある	466	21	95.7%
	q5.3.農林業を安定して続けられる取組みがおこなわれている	466	21	95.7%
	q5.4.製造業に活気がある	465	22	95.5%
	q5.5.商店街の活性化に向けた取組みがおこなわれている	468	19	96.1%
	q5.6.地域に根ざした地場産業や伝統産業がある	468	19	96.1%
	q5.7.新規起業や新事業の立ち上げを支援する体制が整っている	463	24	95.1%
	q5.8.地域資源の特徴を生かした観光メニューが充実している	468	19	96.1%
	q5.9.広域的な観光ルートが充実している	468	19	96.1%
	q5.10.雇用機会の創出や就業意識の啓発など雇用対策が充実している	463	24	95.1%
	q5.11.勤労支援や勤労者福祉サービスが充実している	462	25	94.9%
	q5.12①.塩尻のワインは、地場産業として誇れるものとなっている	467	20	95.9%
	q5.12②.木曾漆器は、伝統産業として誇れるものとなっている	466	21	95.7%
	q5.12③.地場産業・伝統産業の振興に向けた取組みが盛んである	465	22	95.5%
q5.1.創造性に富んだ産業のまちづくりについての満足度	422	65	86.7%	
問6	q6.1.市民が中心となったまちづくり活動が発活におこなわれている	464	23	95.3%
	q6.2.自治会活動などをおこなうための支援が充実している	463	24	95.1%
	q6.3.住民や企業などと行政が協力したまちづくりがおこなわれている	464	23	95.3%
	q6.4.職員の対応に好感をもつことができる	466	21	95.7%
	q6.5.住民票の取得など各種行政手続が簡単にできる	466	21	95.7%
	q6.6.個人情報適切に管理されている	463	24	95.1%
	q6.7.市政に関する住民会議や懇話会が発活におこなわれている	464	23	95.3%
	q6.8.職員数の適正化や業務の民間委託など行政経営が効率的におこなわれている	463	24	95.1%
	q6.9.財政状況についての情報提供が十分にされている	460	27	94.5%
	q6.10.近隣広域行政圏(市町村)との連携がおこなわれている	459	28	94.3%
	q6.11.友好都市・姉妹都市との交流がおこなわれている	462	25	94.9%
	q6.12①.各窓口への案内が分かりやすい	464	23	95.3%
	q6.12②.市の施設利用手続きが簡単である	464	23	95.3%
	q6.12③.行政手続きの電子申請化が適切におこなわれている	461	26	94.7%
q6.1.自立と自治のまちづくりについての満足度	407	80	83.6%	
問7	q7.1.地域が協力して次世代育成を担う学校支援ボランティアについて	452	35	92.8%
	q7.2.社会福祉協議会を中心におこなわれるボランティア活動について	449	38	92.2%
	q7.3.市民一斉清掃活動について	458	29	94.0%
	q7.4.花壇作り運動について	456	31	93.6%
	q7.5.塩尻市の自然を守り、伝える自然保護ボランティアの活動について	455	32	93.4%
	q7.6.自主防災組織(ミニ防災組織)について	452	35	92.8%
	q7.7.消防団の活動について	449	38	92.2%
	q7.8.地域の自治会活動について	454	33	93.2%
	q7.9.行政計画に関わる策定委員会や懇話会、講座、パブコム、市町への手紙などについて	453	34	93.0%
q7.1.まちづくりへの参加状況	421	66	86.4%	
問8	q8.1.イベントの開催	443	44	91.0%
	q8.2.講習会・研修会の開催	440	47	90.3%
	q8.3.高齢者・障害者福祉	443	44	91.0%
	q8.4.学校給食	445	42	91.4%
	q8.5.健康づくり	436	51	89.5%
	q8.6.産業技術支援指導	433	54	88.9%
	q8.7.緑化・美化	442	45	90.8%
	q8.8.森林整備	440	47	90.3%
	q8.9.保育園の管理運営	441	46	90.6%
	q8.10.住民票の写しの交付	442	45	90.8%
	q8.11.地方税の納税証明書の交付	444	43	91.2%
	q8.12.その他	44	443	9.0%
問9	q9.1.広報紙などの紙媒体	446	41	91.6%
	q9.2.ケーブルテレビ(行政専用チャンネル化を含む)	439	48	90.1%
	q9.3.ホームページなどの電子媒体	437	50	89.7%
	q9.4.オフライン通信(サラトック)	421	66	86.4%

■ 回答者属性

1. 性別	P 7
2. 年齢	P 7
3. 家族構成	P 8
4. 職業	P 8
5. 居住地	P 9
6. 居住年数	P 9
7. 就業・就学地	P 10
8. 地域への定住意向	P 10



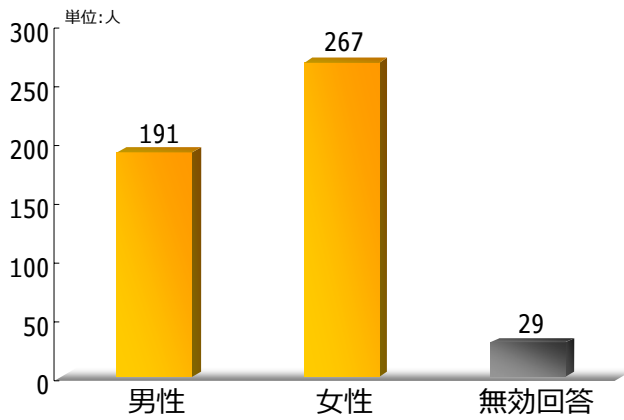
回答者属性1



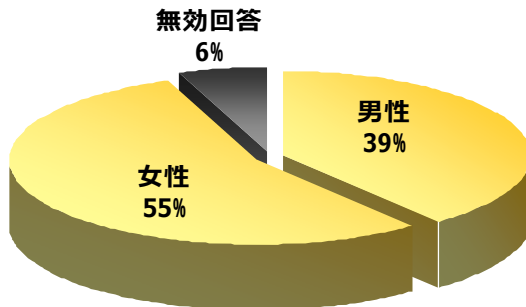
1.性別

N=487

回答者数



回答者割合



女性の回答割合がやや多い

アンケート回答者は、男性回答者よりも女性回答者の割合が多くなる傾向が見られた。

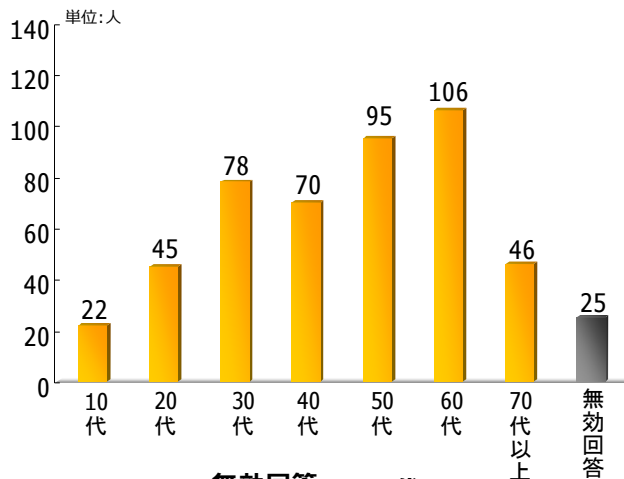
これは一般に女性の在宅率が高いため生じる結果であると考えられる。



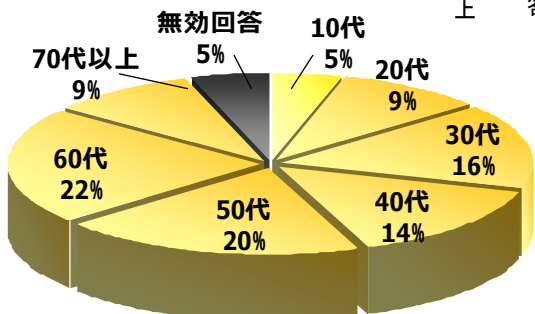
2.年齢

N=487

回答者数



回答者割合



60代の回答がもっとも多く、年代が下がるほど回答者が少ない

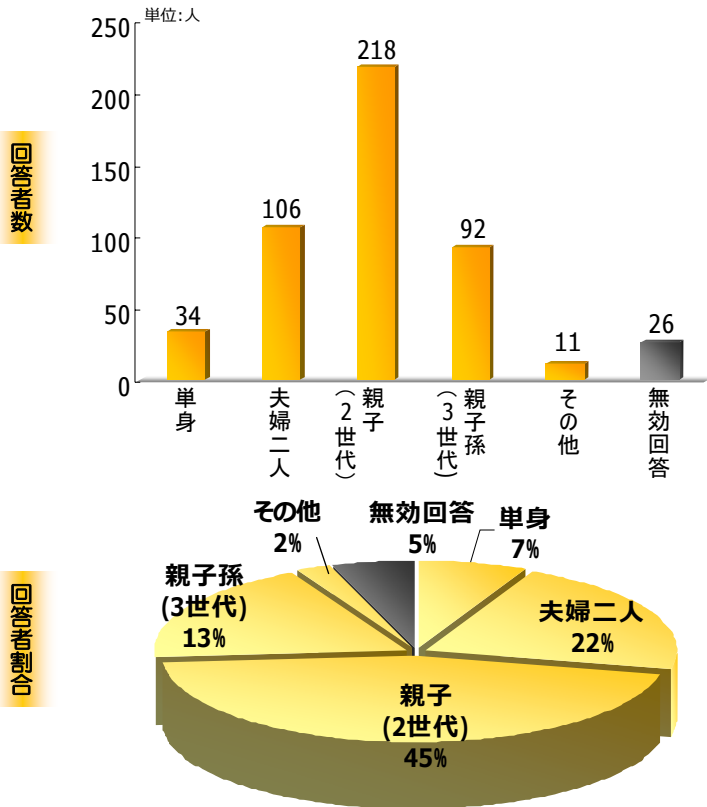
アンケート配布数では、50代と30代における配布が多かったが、回答数としては60代の回答者が最も多くなっている。一方、30代においては、50代よりも回収率が低下しており、年代が下がるほど回収率が下がる傾向が見られた。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります



3.家族構成

N=487



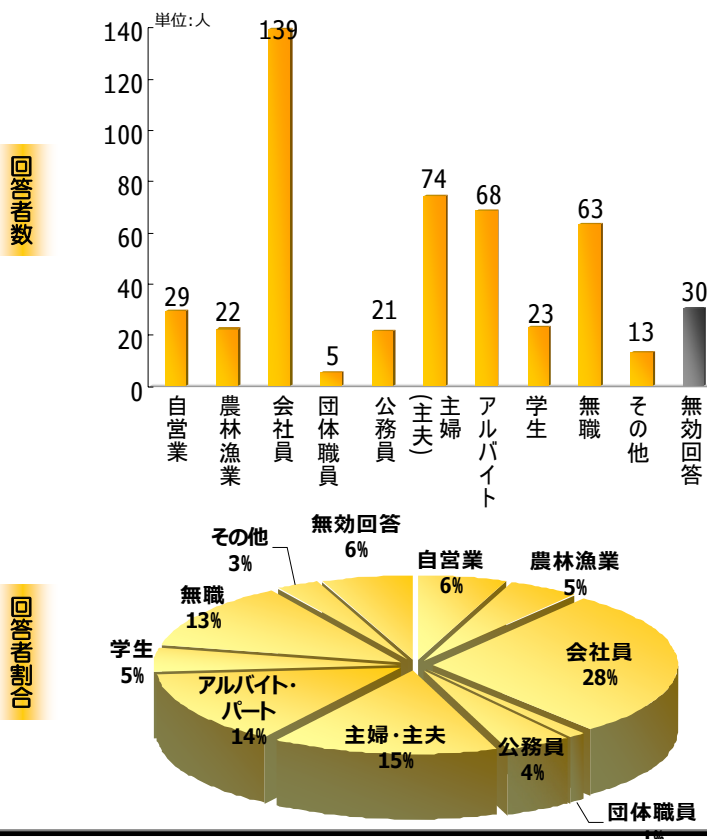
親子2世代の家族構成者の回答割合が多い。

親子2世代の回答割合が大きく、その他の家族構成条件としては、夫婦のみと3世代家族が同程度であり、単身がやや少なくなる傾向が見られた。



4.職業

N=487



会社員の回答割合が多い。

性別・年齢構成からも専業主婦や無職と回答した割合も比較的多いことが確認できる

回答者の職業として最も多かったのは会社員であり、全体の約30%を占めていた。

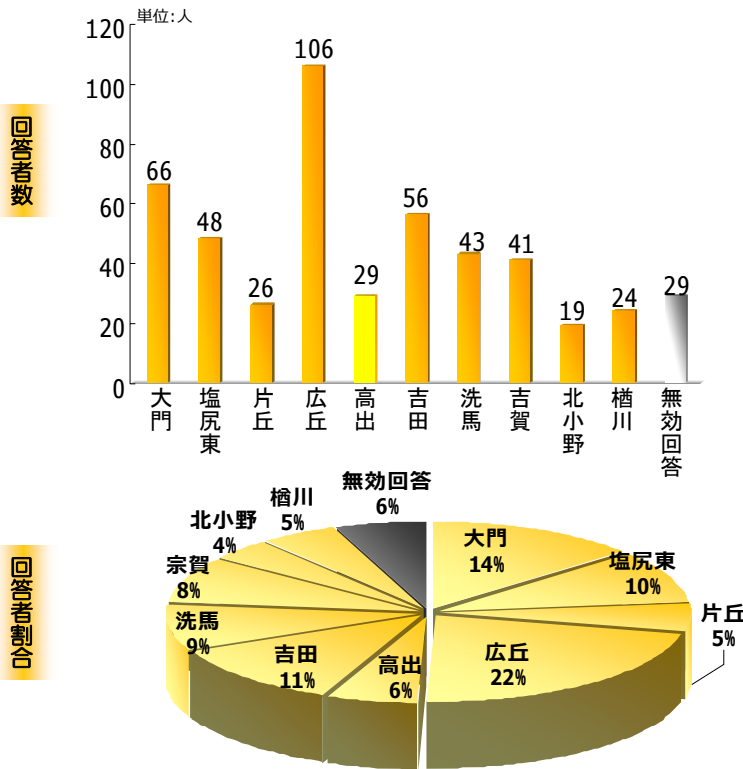
続いて主婦・主夫、アルバイト・パート、無職の回答割合が15%ほどとなっている。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります



5.居住地

N=487



各地域ともにほぼ同程度の回収状況

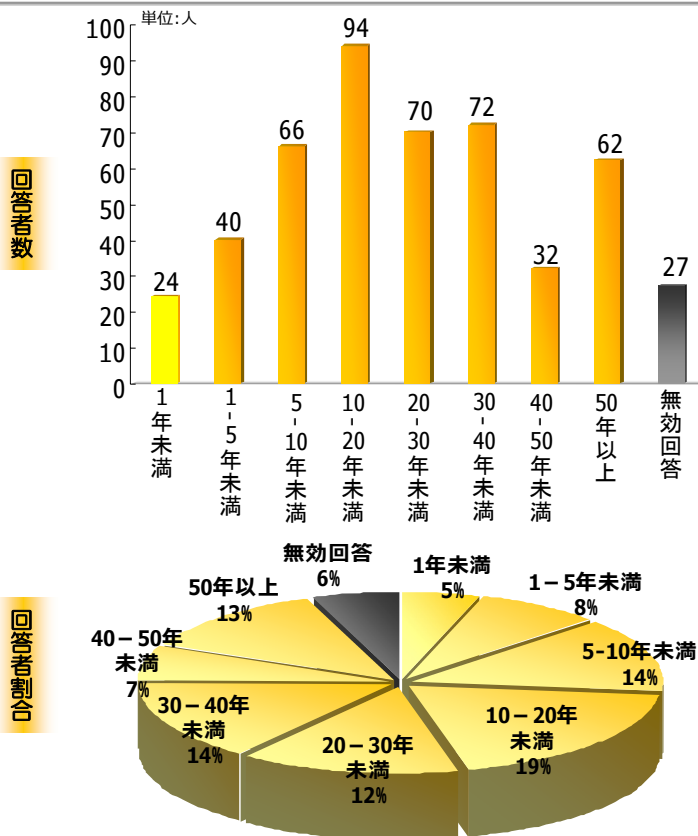
地区人口比に従ってアンケート用紙を配布したために、人口集中地区の回答者が多くなっている。

地区として回答が全く得られなかったところはなく、地区別の配布割合と回収割合もほぼ同じであった。各地区ともに人口比を勘案して分析をおこなうのに必要なデータ数は得られており、居住地による生活観の違いなども分析可能である。



6.居住年数

N=487



10-20年未満の回答者の割合が最も多い。

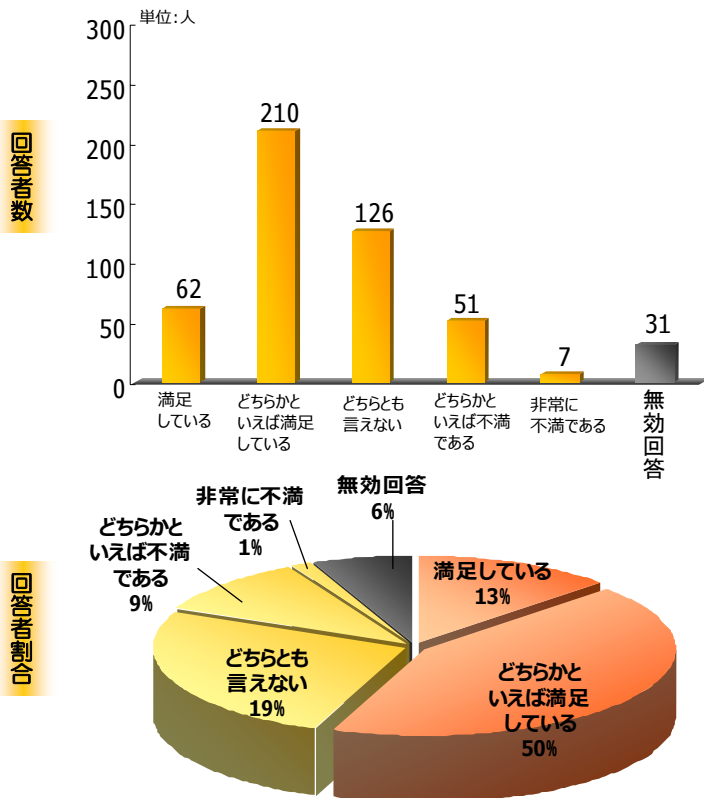
居住年数についても流入人口が多いためか、各年数にばらついていることが分かる。このため、居住年数を経るごとに塩尻市の捉え方がどのように変化するのかを居住年数別に分析することも可能であり、有効なデータが得られていると考えられる。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります



7.くらしの総合満足度

N=487



約53%が満足傾向

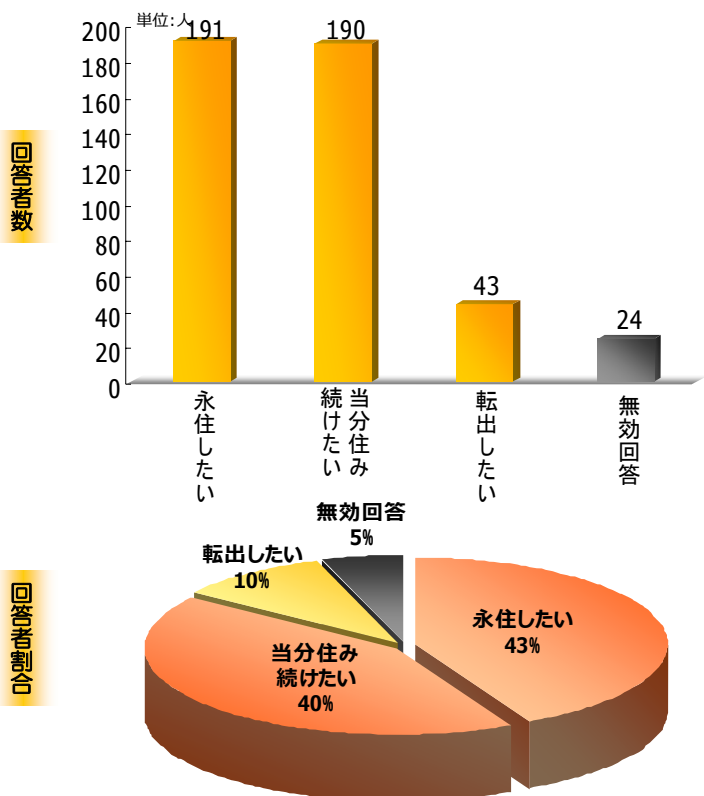
「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した人を合わせて、満足傾向にある市民は約63%であった。

「どちらともいえない」と回答した人の割合は約20%であり、「どちらかといえば不満である」「非常に不満である」と不満傾向を示した人は、約10%ほどであった。



8.塩尻市への定住意向

N=487



塩尻市への定住意向率は83%

43%の市民が塩尻市に「永住したい」と回答しており、「当分住み続けたい」と回答した人とあわせて、83%の人々が塩尻市への定住を考えていることが分かる。

一方、10%の人は転出したいと回答しており、居住地としての不満を抱える市民が10人に1人はいることが分かる。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

■ 各施策評価

1. 1章:教育文化のまちづくりに対する施策評価	P 13
2. 2章:健康・福祉のまちづくりに対する施策評価	P 17
3. 3章:環境と共生するまちづくりに対する施策評価	P 21
4. 4章:安全で機能的なまちづくりに対する施策評価	P 25
5. 5章:創造性に富んだ産業のまちづくりに対する施策評価	P 29
6. 6章:自立と自治のまちづくりに対する施策評価	P 33
7. 7章:協働のまちづくりについて	P 37
8. 8章:行政改革について	P 39
9. 9章:行政情報の提供について	P 41

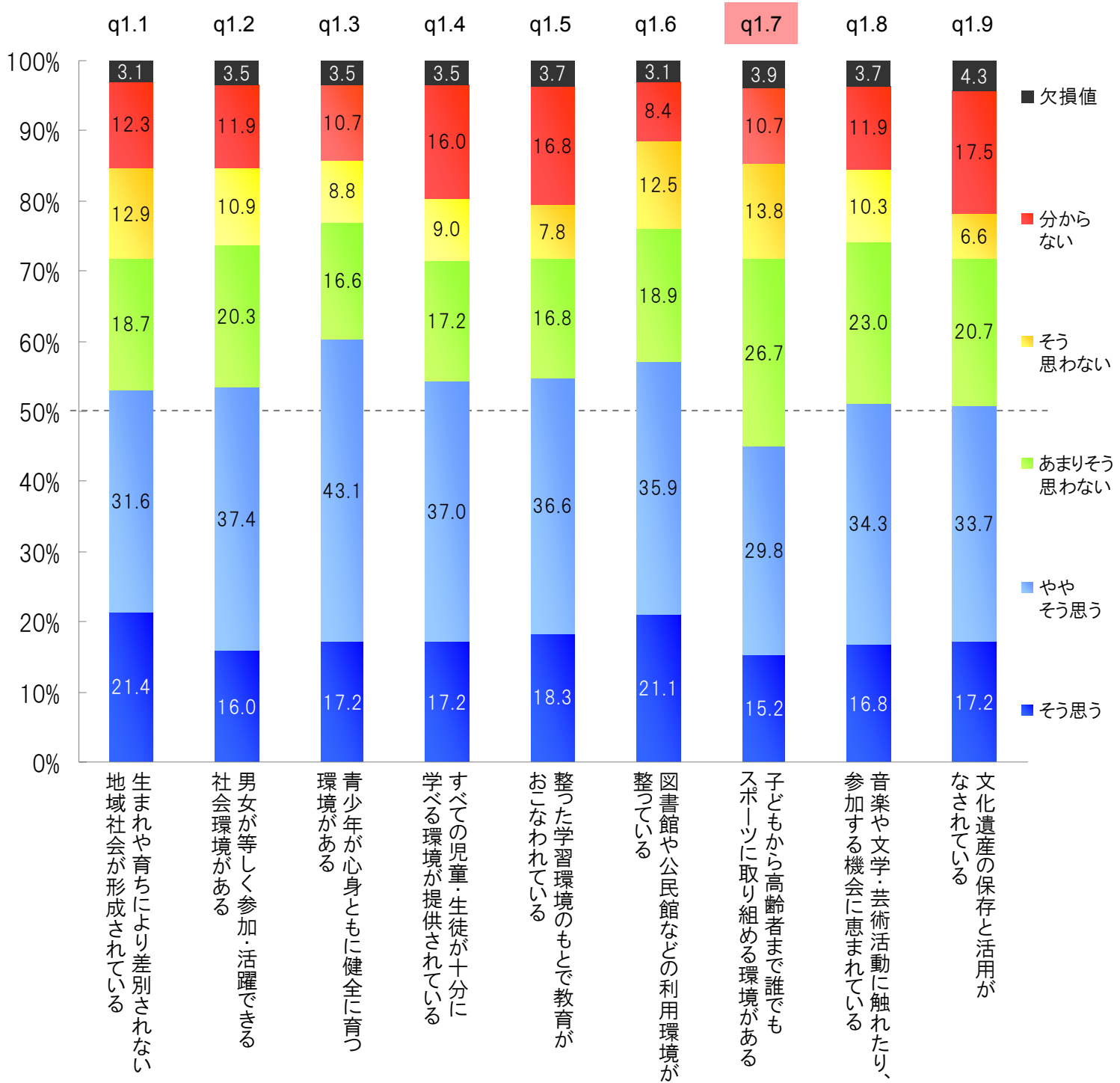


1章：教育文化のまちづくり に対する施策評価

豊かな心をはぐくむ教育文化のまちをともにつくる

1.1 教育文化のまちづくりに対する「施策評価」

N=487



教育文化のまちづくりについて、「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な評価をした割合は、ほぼ全ての項目において、50%程度となっていた。ただし、スポーツ環境(q1.7)に関する評価では50%を下回っていた。

また、「そう思わない」「あまりそう思わない」と否定的な評価をした割合については、スポーツ環境に対する評価で最も大きくなっており、39%の回答者が否定的な評価をおこなっていた。否定的な評価(約40%)と肯定的な評価の割合(45%)を比較すると、肯定的な評価割合の方が若干多くなっているが、他の項目と比較して現状環境の整備状況には問題があると考えられる。

なお、児童の学習環境(q1.4, , q1.5)や文化遺産の保存と活用に関する評価(q1.9)において、他の施策評価よりも、「わからない」と回答する割合が増加傾向になっている。教育環境等については、子供のいない家庭においては、評価しにくいとも考えられるが、地域の状況を知っておくためにも、周知活動や情報提供に力を入れることが望まれる。

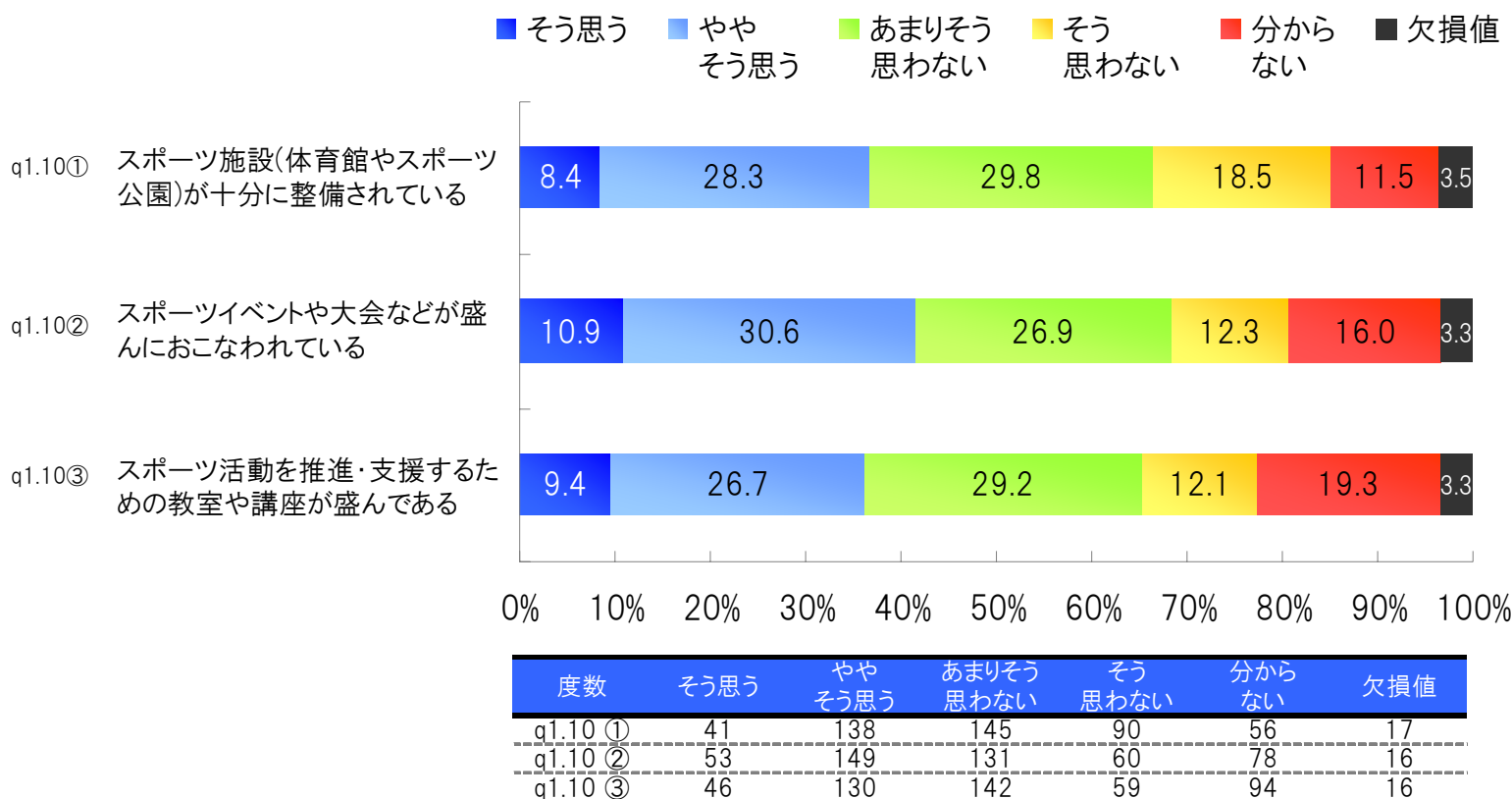
度数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	欠損値
q1.1	104	154	91	63	60	15
q1.2	78	182	99	53	58	17
q1.3	84	210	81	43	52	17
q1.4	84	180	84	44	78	17
q1.5	89	178	82	38	82	18
q1.6	103	175	92	61	41	15
q1.7	74	145	130	67	52	19
q1.8	82	167	112	50	58	18
q1.9	84	164	101	32	85	21

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

単位:人

1.2 スポーツ環境整備に関する「事業評価」

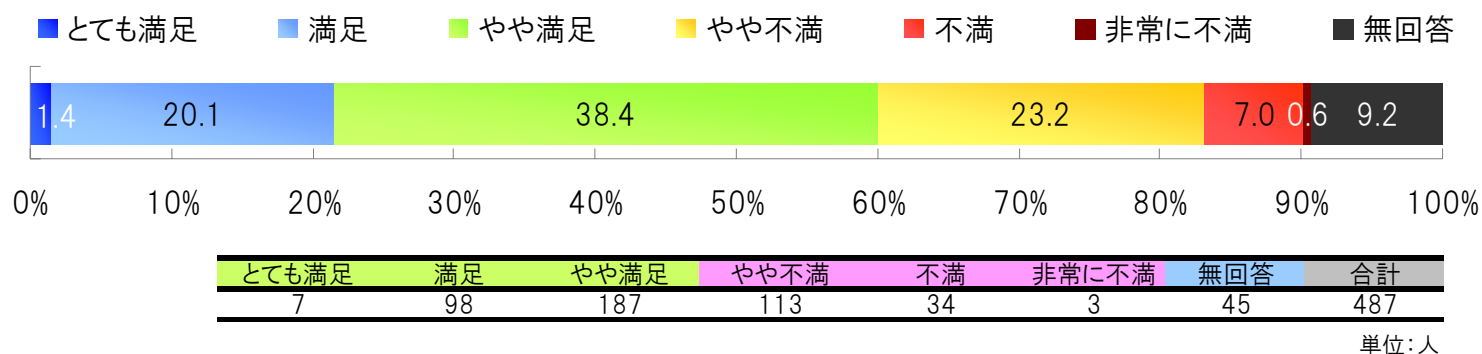
N=487



単位:人

Q1.7のスポーツ環境整備に関する評価については、平成17年度市民満足度調査において、教育文化のまちづくりに対する満足度への影響が強い施策分野であることが示されていた。そこで、より具体的に事業内容について評価をおこなったところ、スポーツイベントや大会開催に対する評価では、否定的な評価(あまりそう思わない・そう思わない)よりも肯定的な評価(ややそう思う・そう思う)の割合が若干多かったが、スポーツ施設の整備(体育館や公園整備)、スポーツ活動の推進・支援のための教室や講座に対する評価においては、肯定的評価を否定的な評価が上回る結果となった。このことから、ハード面での整備やスポーツ活動推進のための教室や講座については、整備や実施状況にやや課題があると考えられる。

1.3 教育文化のまちづくりに対する「満足度」

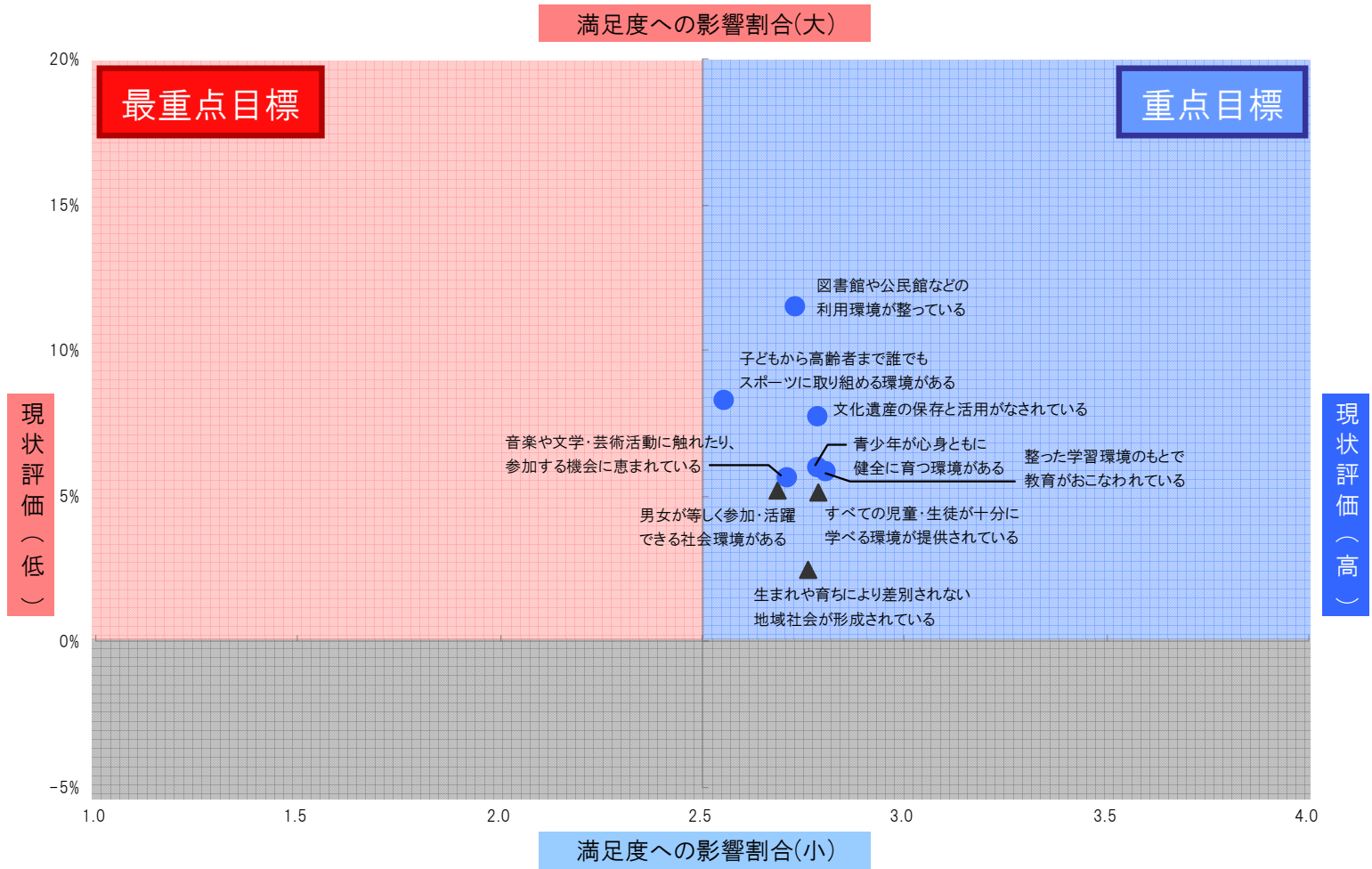


単位:人

教育文化のまちづくりに対して、「とても満足」「満足」「やや満足」と肯定的な回答をした割合は、全体の60%ほどであり、「やや不満」「不満」「とても不満」と回答した割合は、30%ほどであった。全体としては、否定的な評価よりも肯定的な評価が上回ることが示された。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

1.4 教育文化のまちづくりのための「最重点目標」と「重点目標」



教育文化のまちづくりの満足度に対して、各施策が満足度に与える影響を重回帰分析を用いて分析をおこなった。その結果、教育文化のまちづくり分野に関して、平成20年度事業部目標において「最重点目標」「重点目標」として設定が求められる施策は以下のとおりである。

項(施策)→事業部目標	担当課	調査項目	最重点目標	重点目標
男女共同参画社会をつくります	・男女共同参画課 ・商工課	(2)男女が等しく参加・活躍できる社会環境がある		○
成長段階に応じた支援をおこないます	・家庭教育室 ・教育総務課 ・こども課	(3)青少年が心身ともに健全に育つ環境がある		○
生涯学習を支援します	・社会教育課 ・図書館	(6)図書館や公民館などの利用環境が整っている		○
スポーツに親しめる環境をつくります	・スポーツ振興課	(7)子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境がある		○
市民の芸術文化活動を支援します	・社会教育課	(8)音楽や文学・芸術活動に触れたり、参加する機会に恵まれている		○
地域の歴史・文化を守ります	・社会教育課 ・平出博物館	(9)文化遺産の保存と活用が成されている		○

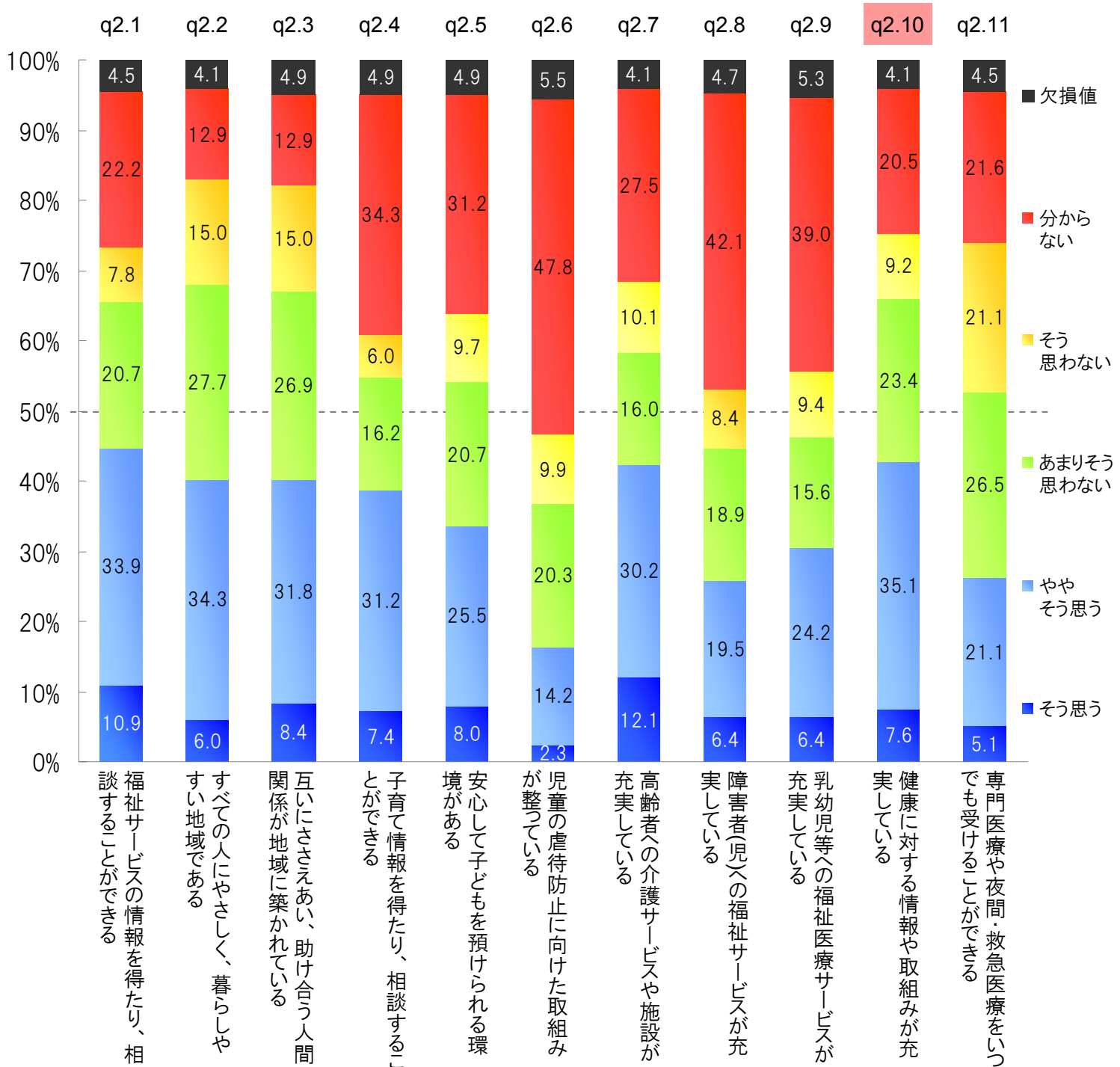
塩尻市行政経営管理システム及びその中における事業部目標と市民満足度調査の対応については、別冊報告書を参照

2章：健康・福祉のまちづくり に対する施策評価

安心して暮らせる福祉のまちをともにつくる

2.1 健康・福祉のまちづくりに対する「施策評価」

N=487



健康・福祉のまちづくりについて、「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な評価をした割合は、いずれも50%に満たなかった。特に児童の虐待防止の取組み(q2.6)に対する評価は、肯定的な評価の割合が低かったと言うよりも、この分野に関する取組みや成果の実態などが評価できず、「分からない」と回答した割合が多かったことによると考えられる。

同様に、障害者(児)への福祉サービス(q2.8)や乳幼児等への福祉医療サービス(q2.9)についても「分からない」と回答する割合が多くなっている。どのような取組みや実態があるのかについて、積極的に情報発信をおこなうことなども必要であると考えられる。

また、「そう思わない」「あまりそう思わない」と否定的な回答をした割合に注目すると、地域の暮らしやすさ(q2.2)や地域での互助関係(q2.3)で否定的な回答割合が40%ほどとなっており、専門医療や夜間・救急医療に関する評価(q.2.11)では50%近くの回答が否定的となっている。分からないと回答する割合は、他の項目より少ないことから、現状に課題を抱えていると考えられる。

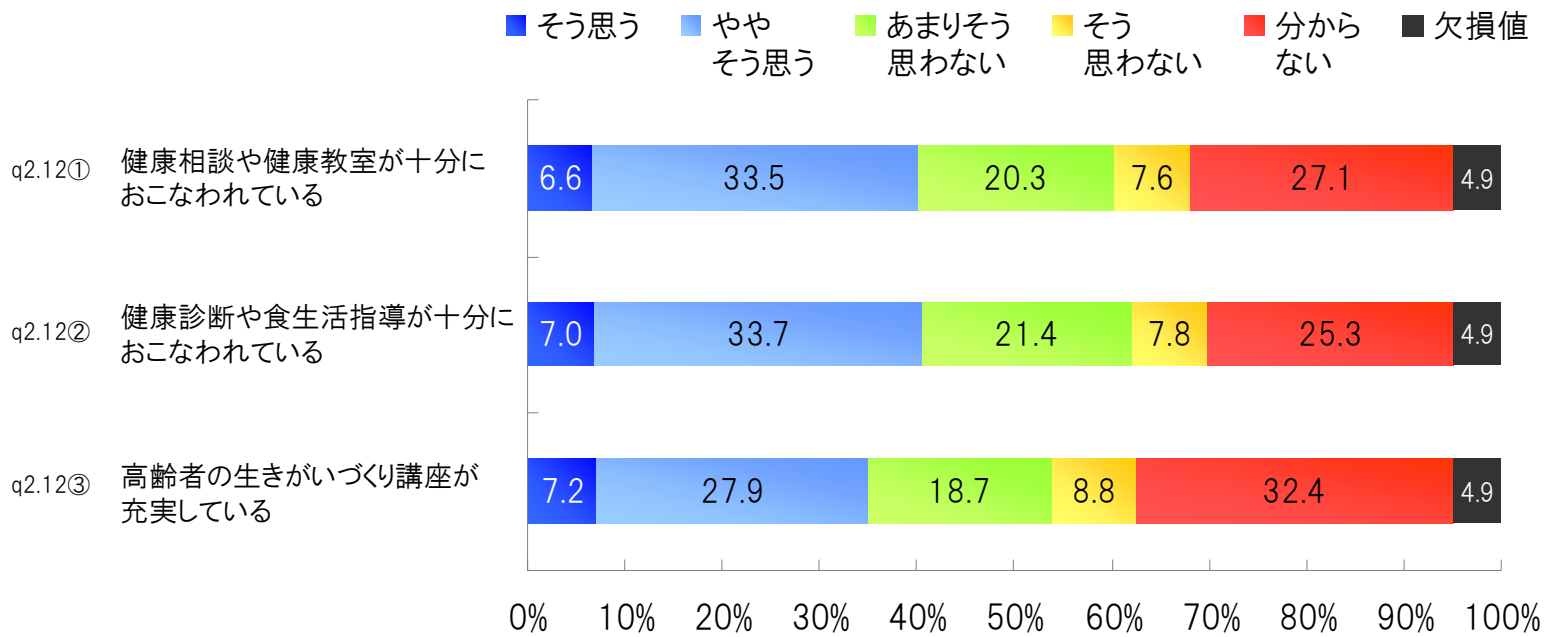
度数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	欠損値
q2.1	53	165	101	38	108	22
q2.2	29	167	135	73	63	20
q2.3	41	155	131	73	63	24
q2.4	36	152	79	29	167	24
q2.5	39	124	101	47	152	24
q2.6	11	69	99	48	233	27
q2.7	59	147	78	49	134	20
q2.8	31	95	92	41	205	23
q2.9	31	118	76	46	190	26
q2.10	37	171	114	45	100	20
q2.11	25	103	129	103	105	22

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

単位:人

2.2 健康への取り組みに関する「事業評価」

N=487

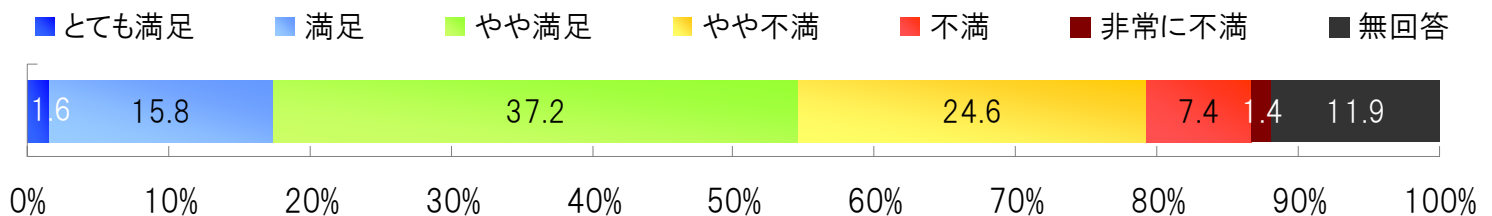


度数	① と思う	② やや と思う	③ あまりそう 思わない	④ そう 思わない	⑤ 分からない	⑥ 欠損値
q2.12 ①	32	163	99	37	132	24
q2.12 ②	34	164	104	38	123	24
q2.12 ③	35	136	91	43	158	24

単位:人

Q2.10の健康への取り組みに関する評価については、平成17年度市民満足度調査において健康・福祉のまちづくりに対する満足度への影響が強い施策分野であることが示されていた。そこで、事業内容についてより詳細に評価をおこなったところ、健康診断や食生活指導、健康相談や健康教室については、40%ほどの回答者が肯定的(①・②)と評価していたが、高齢者向けの生きがいがづくりについては、35%ほどにとどまっていることが示された。高齢者の生きがいがづくりについては、分からないと回答する割合が多くなる傾向があり、周知不足や高齢者以外の世代における認知不足が影響していると考えられる。

2.3 健康・福祉のまちづくりに対する「満足度」



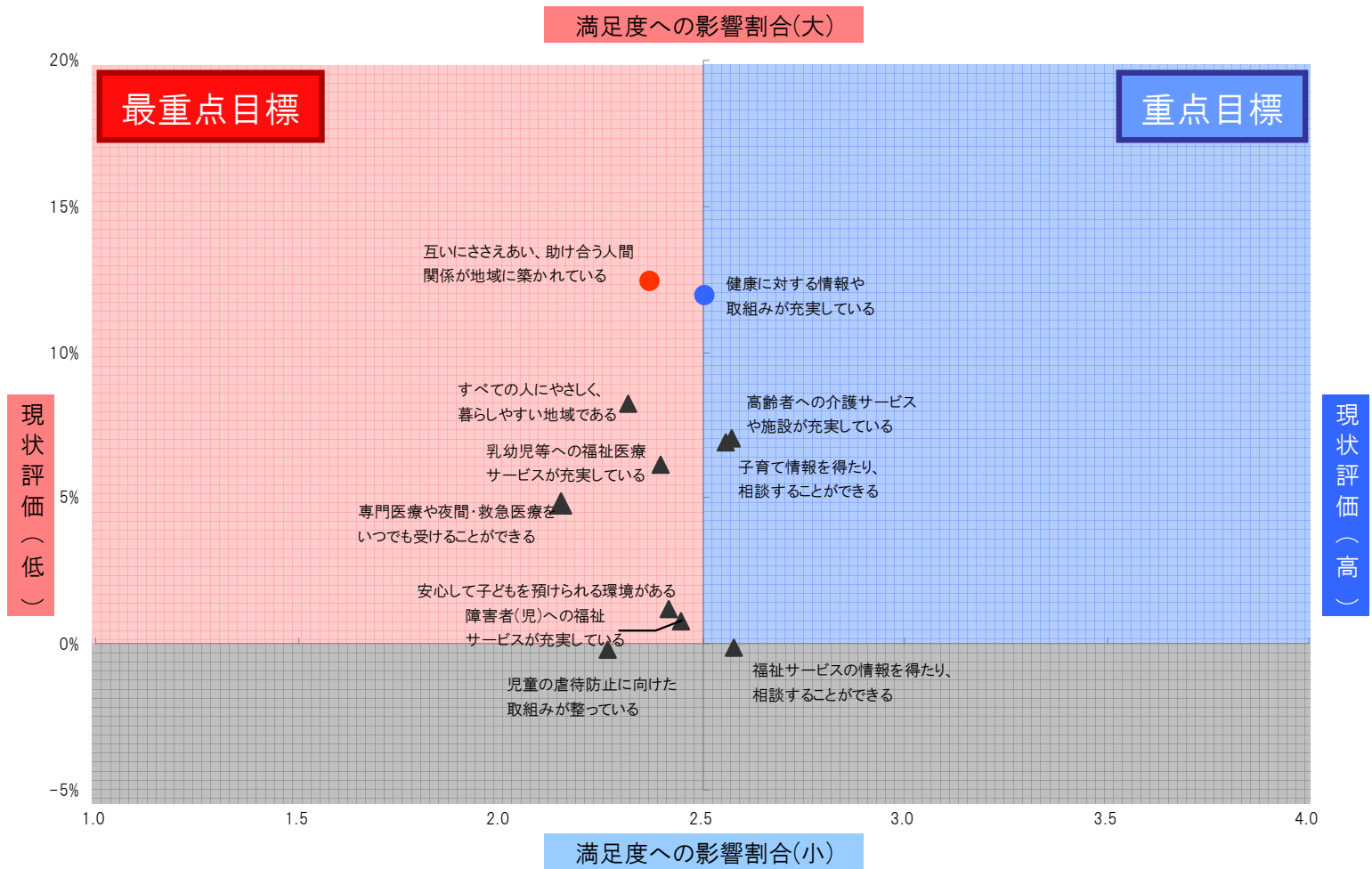
満足度	① とても満足	② 満足	③ やや満足	④ やや不満	⑤ 不満	⑥ 非常に不満	⑦ 無回答	合計
人数	8	77	181	120	36	7	58	487

単位:人

健康・福祉のまちづくりに対して、「とても満足」「満足」「やや満足」と肯定的な回答をした割合は、全体の60%ほどであり、「やや不満」「不満」「とても不満」と回答した割合は、30%ほどであった。全体としては、否定的な評価よりも肯定的な評価が上回ることが示された。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

2.4 健康・福祉のまちづくりのための「最重点目標」と「重点目標」



健康・福祉のまちづくりの満足度に対して、各施策が満足度を与える影響を重回帰分析を用いて分析をおこなった。その結果、教育文化のまちづくり分野に関して、平成20年度事業部目標において「最重点目標」「重点目標」として設定が求められる施策は以下のとおりである。

項(施策)→事業部目標	担当課	調査項目	最重点目標	重点目標
地域でのささえあいを支援します	・福祉課	(3)互いにささえあい、助け合う人間関係が地域に築かれている	○ (Red)	
健康づくりを支援します	・健康長寿課	(10)健康に対する情報や取組みが充実している		○ (Blue)

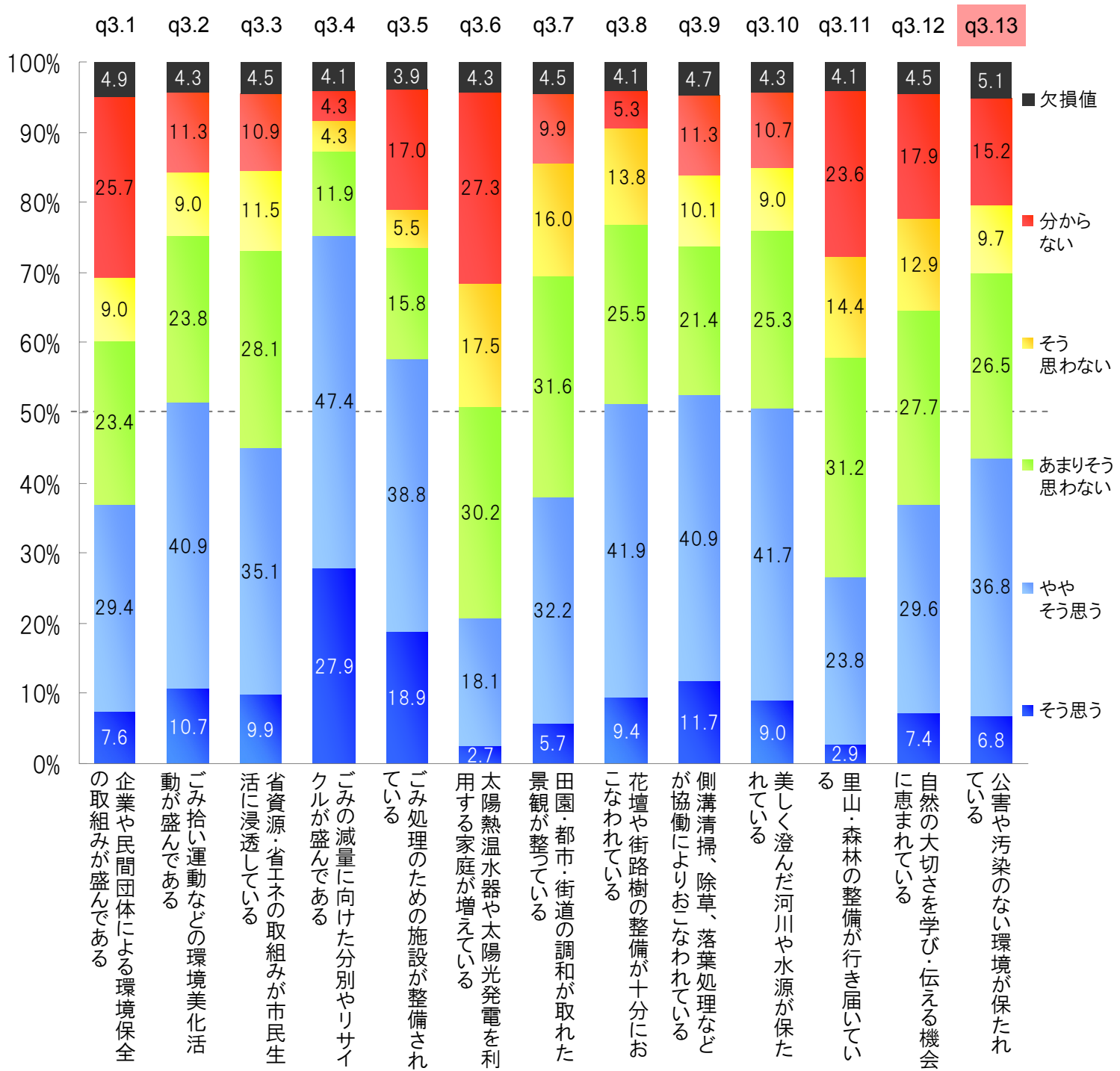
塩尻市行政経営管理システム及びその中における事業部目標と市民満足度調査の対応については、別冊報告書を参照

3章：環境と共生するまちづくり に対する施策評価

環境と共生するまちをともにつくる

3.1 環境と共生するまちづくりに対する「施策評価」

N=487



環境と共生するまちづくりについて、「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な評価をした割合について、ごみの減量に向けた分別やリサイクル活動(q3.4)が盛んに行われていることを評価する割合が約75%と高いことが分かる。ゴミ処理施設の整備(q3.5)についても半数以上の方が整備されていると評価している。また、清掃活動について、ゴミ拾い運動(q3.2)や花壇・街路樹の整備(q3.8)、側溝清掃など(q3.9)も半数以上の回答者がよく行われていると評価している。

一方、塩尻の目指す田園・都市・街道の調和が取れた景観(q3.7)については、まだ十分な評価が得られておらず、里山整備(q3.11)などの側面での遅れが影響している可能性もある。

また、省エネ・環境保護への取組みとして、太陽熱温水器や太陽光発電の利用(q3.6)については、否定的な評価が50%近く、分からないと回答している割合も30%近い。市としての取組みや市民の取組み状況に関する情報発信などを積極的にこなすことが必要であると考えられる。

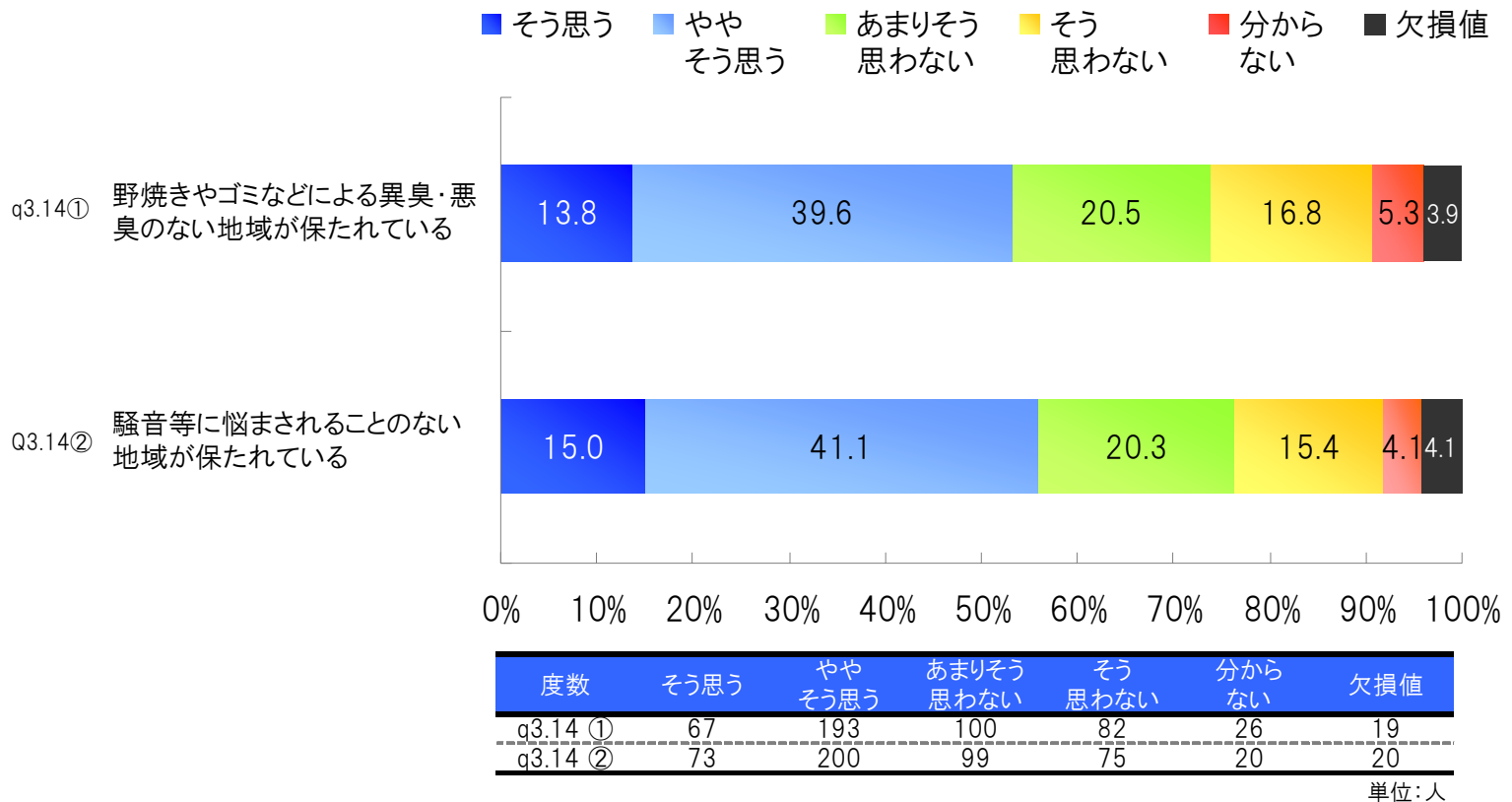
度数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	欠損値
q3.1	37	143	114	44	125	24
q3.2	52	199	116	44	55	21
q3.3	48	171	137	56	53	22
q3.4	136	231	58	21	21	20
q3.5	92	189	77	27	83	19
q3.6	13	88	147	85	133	21
q3.7	28	157	154	78	48	22
q3.8	46	204	124	67	26	20
q3.9	57	199	104	49	55	23
q3.10	44	203	123	44	52	21
q3.11	14	116	152	70	115	20
q3.12	36	144	135	63	87	22
q3.13	33	179	129	47	74	25

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

単位：人

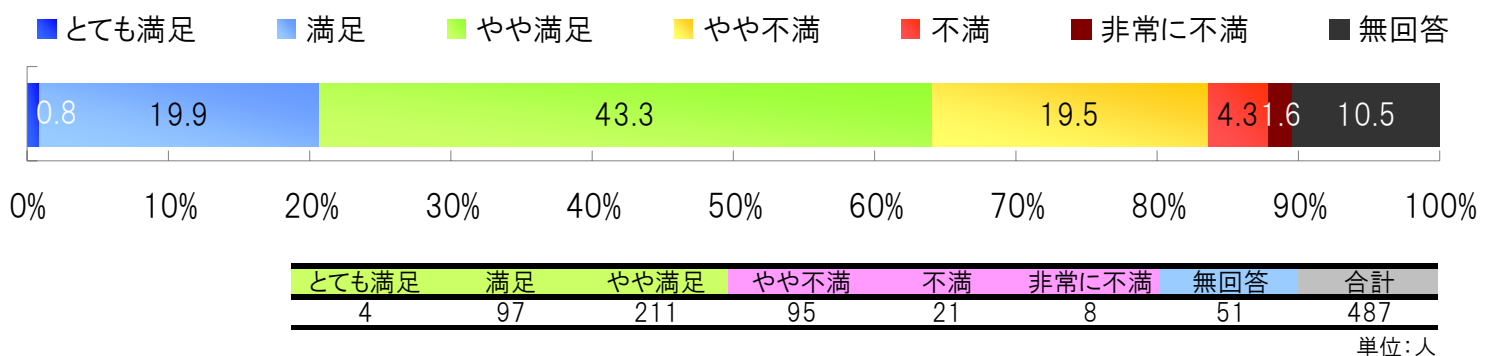
3.2 公害や汚染のない環境づくりに関する「事業評価」

N=487



Q3.13の公害・汚染環境のない環境づくりに関する評価については、平成17年度市民満足度調査において、環境と共生するまちづくりに対する満足度への影響が強い施策分野であることが示されていた。そこで、より具体的に事業内容について評価をおこなったところ、野焼きやゴミなどによる異臭・悪臭、騒音のいずれにおいても、50%以上の回答者が(そう思う・ややそう思う)肯定的な評価を示していた。一方、否定的な評価(あまりそう思わない・そう思わない)は、それぞれ35%ほどであり、全体としては公害・汚染環境のない環境づくりがうまく進められていると考えられる。

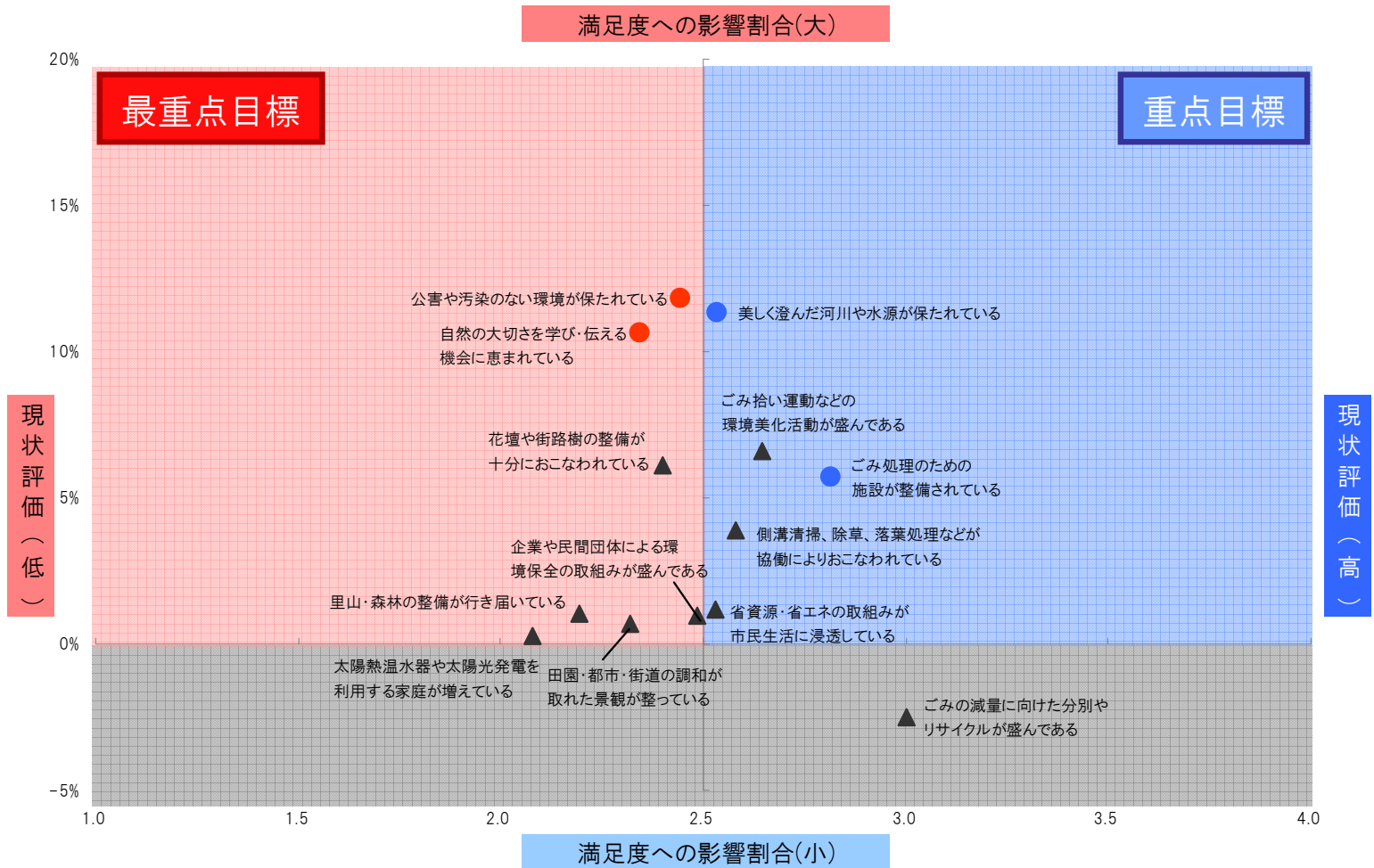
3.3 環境と共生するまちづくりに対する「満足度」



環境と共生するまちづくりに対して、「とても満足」「満足」「やや満足」と肯定的な回答をした割合は、全体の65%ほどであり、「やや不満」「不満」「とても不満」と否定的な回答した割合は、25%ほどであった。全体としては、否定的な評価よりも肯定的な評価が上回ることが示された。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

3.4 環境と共生するまちづくりのための「最重点目標」と「重点目標」



環境と共生するまちづくりの満足度に対して、各施策が満足度を与える影響を重回帰分析を用いて分析をおこなった。その結果、教育文化のまちづくり分野に関して、平成20年度事業部目標において「最重点目標」「重点目標」として設定が求められる施策は以下のとおりである。

項(施策)→事業部目標	担当課	調査項目	最重点目標	重点目標
計画的なゴミ処理体制をつくります	・環境保全課	(5) ゴミ処理のための施設が整備されている		○
水環境を保全し、創造します	・農林課 ・環境保全課 ・上水道課	(10) 美しく澄んだ河川や水源が保たれている		○
貴重な自然を守ります	・環境保全課	(12) 自然の大切さを学び・伝えていくための機会に恵まれている	○	
地球環境の汚染防止につとめます	・環境保全課	(13) 公害や汚染のない環境が保たれている	○	

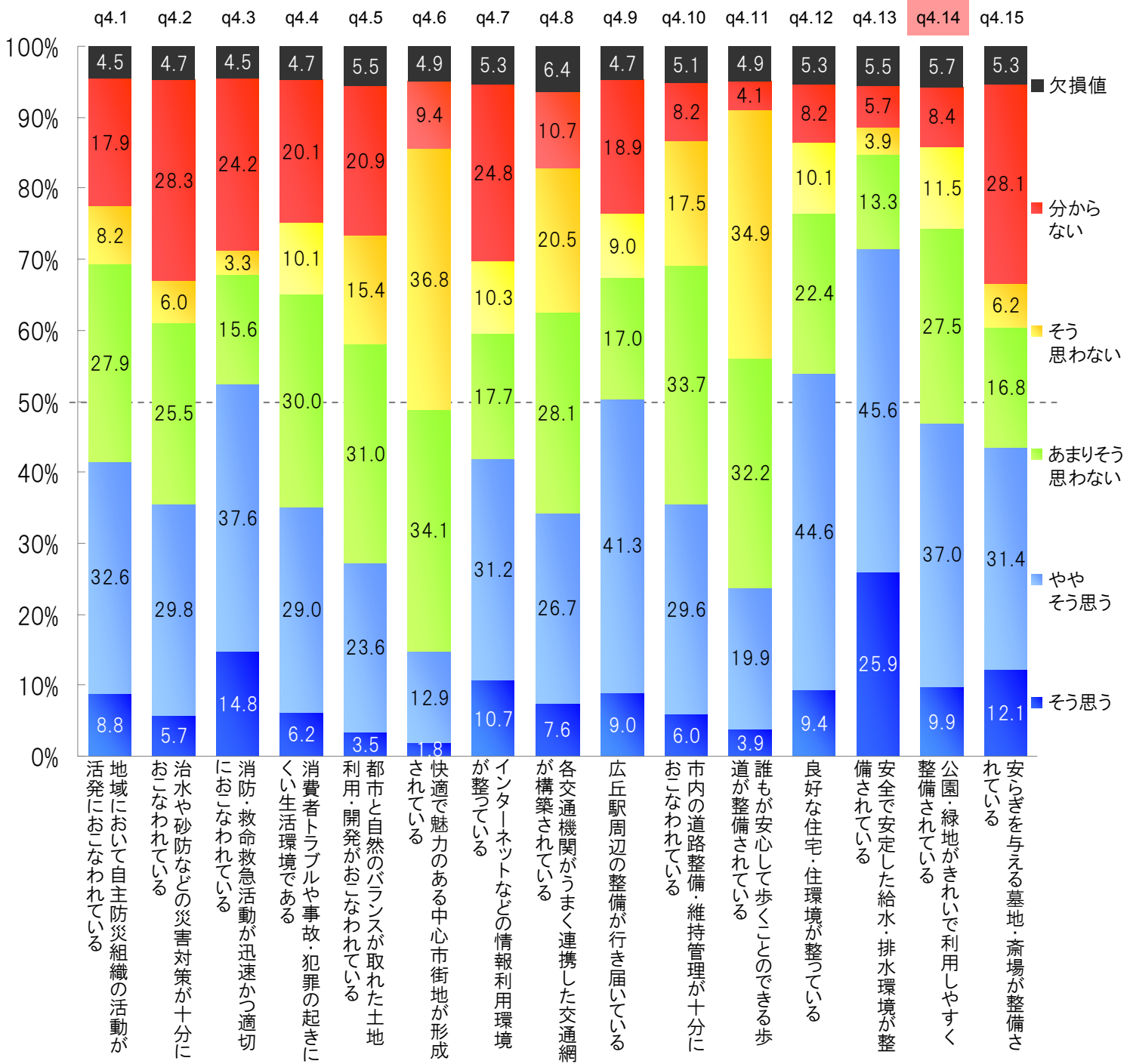
塩尻市行政経営管理システム及びその中における事業部目標と市民満足度調査の対応については、別冊報告書を参照

4章：安全で機能的なまちづくり に対する施策評価

安全で機能的なまちをともにつくる

4.1 安全で機能的なまちづくりに対する「施策評価」

N=487



安全で機能的なまちづくりについては、安全で安定した給水・排水環境の整備(q4.13)において70%以上の人が肯定的な評価(そう思う+ややそう思う)をしている。また、良好な住宅・住環境の整備(q4.12)や公園・緑地の整備(q4.14)、墓地霊園(q4.15)など住生活全般については半数以上の人が肯定的な評価をしていると考えられる。

ただし、都市開発(q4.5)、中心市街地形成(q4.6)については、肯定的な評価は少なく、取組みが十分な成果を得られていない状況にある。

交通環境について、広丘駅周辺の整備(q4.9)については、半数以上が肯定的な評価をしているものの、交通機関の連携(q4.8)や道路整備(q4.10)、歩道整備(q4.11)については、30%とやや評価が低くなっており、全体的な交通環境整備の必要性があると考えられる。

防災・防犯環境について、消防・救命活動に対する評価(q4.3)については、半数以上の人々が肯定的な評価をしているが、防災(q4.1)や災害(q4.2)、犯罪対策(q4.4)などは40%程度となっている。

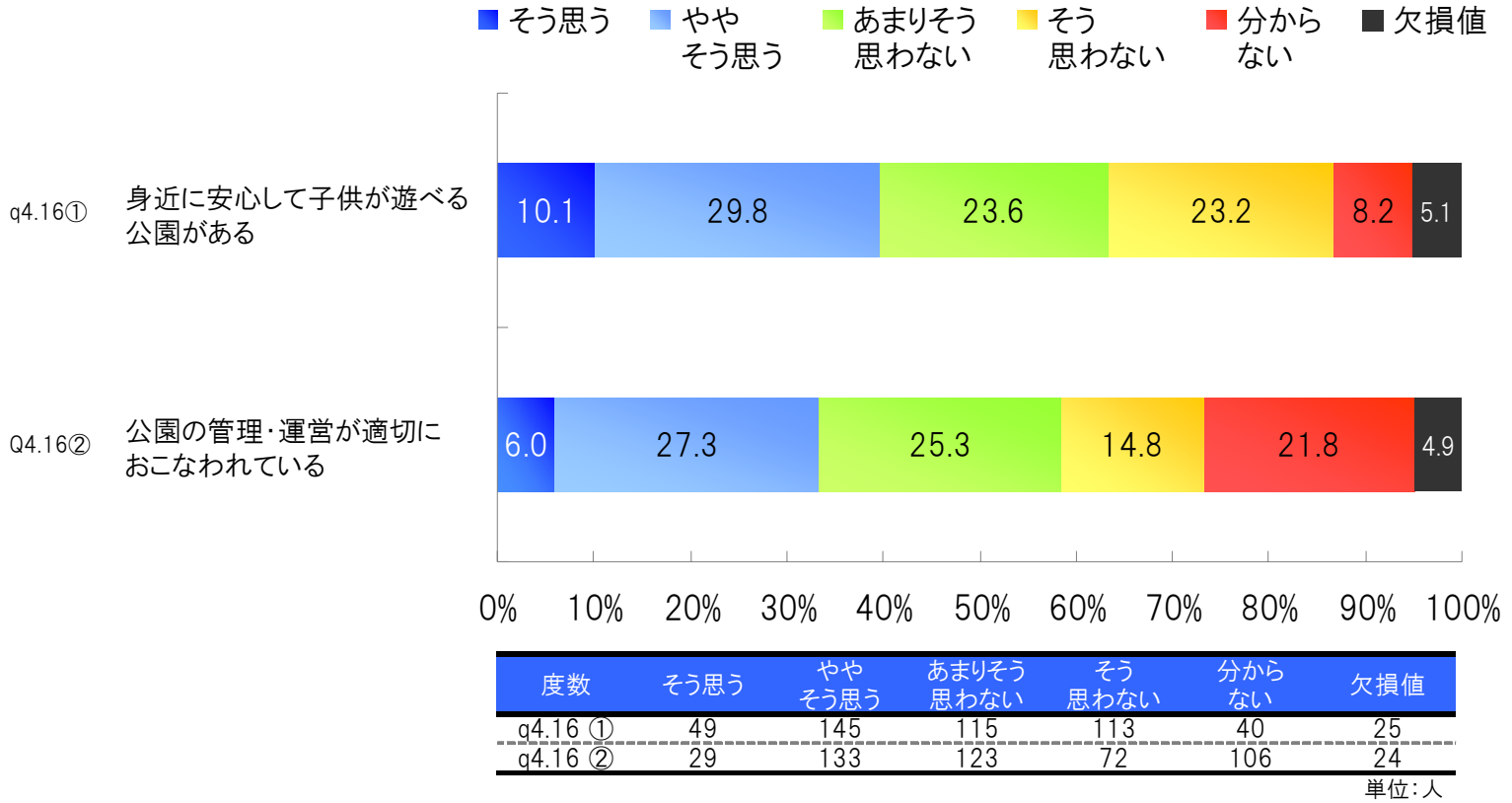
度数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	欠損値
q4.1	43	159	136	40	87	22
q4.2	28	145	124	29	138	23
q4.3	72	183	76	16	118	22
q4.4	30	141	146	49	98	23
q4.5	17	115	151	75	102	27
q4.6	9	63	166	179	46	24
q4.7	52	152	86	50	121	26
q4.8	37	130	137	100	52	31
q4.9	44	201	83	44	92	23
q4.10	29	144	164	85	40	25
q4.11	19	97	157	170	20	24
q4.12	46	217	109	49	40	26
q4.13	126	222	65	19	28	27
q4.14	48	180	134	56	41	28
q4.15	59	153	82	30	137	26

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

単位:人

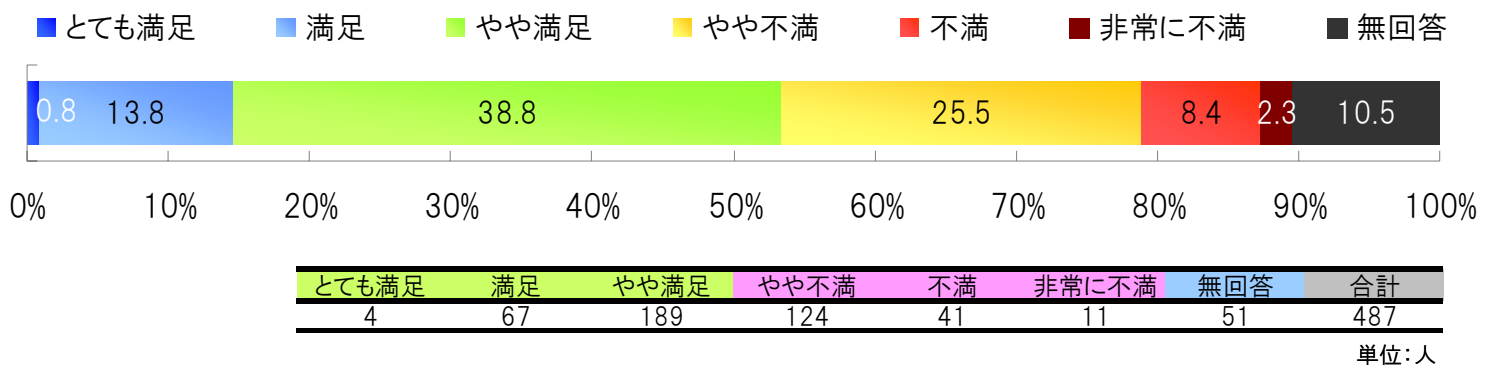
4.2 公園・緑地の整備に関する「事業評価」

N=487



Q4.14の公園・緑地の整備に関する評価については、平成17年度市民満足度調査において、安全で機能的なまちづくりに対する満足度への影響が強い施策分野であることが示されていた。そこで、より具体的に事業内容について評価をおこなったところ、身近に子供が安心して遊べる公園があるかどうかについては、肯定的(そう思う・ややそう思う)な評価が40%であったのに対して、否定的(あまりそう思わない・そう思わない)な回答が45%以上であり、全体としてはやや否定的な評価が上回る結果となった。公園の管理・運営についても同様に、肯定的な評価(32%)を否定的な評価(40%)が上回っていた。ただし、公園の運営・管理については、分からないと回答した割合が20%ほどを占めており、5人に1人は公園の管理・運営の実態について把握していない可能性が示された。

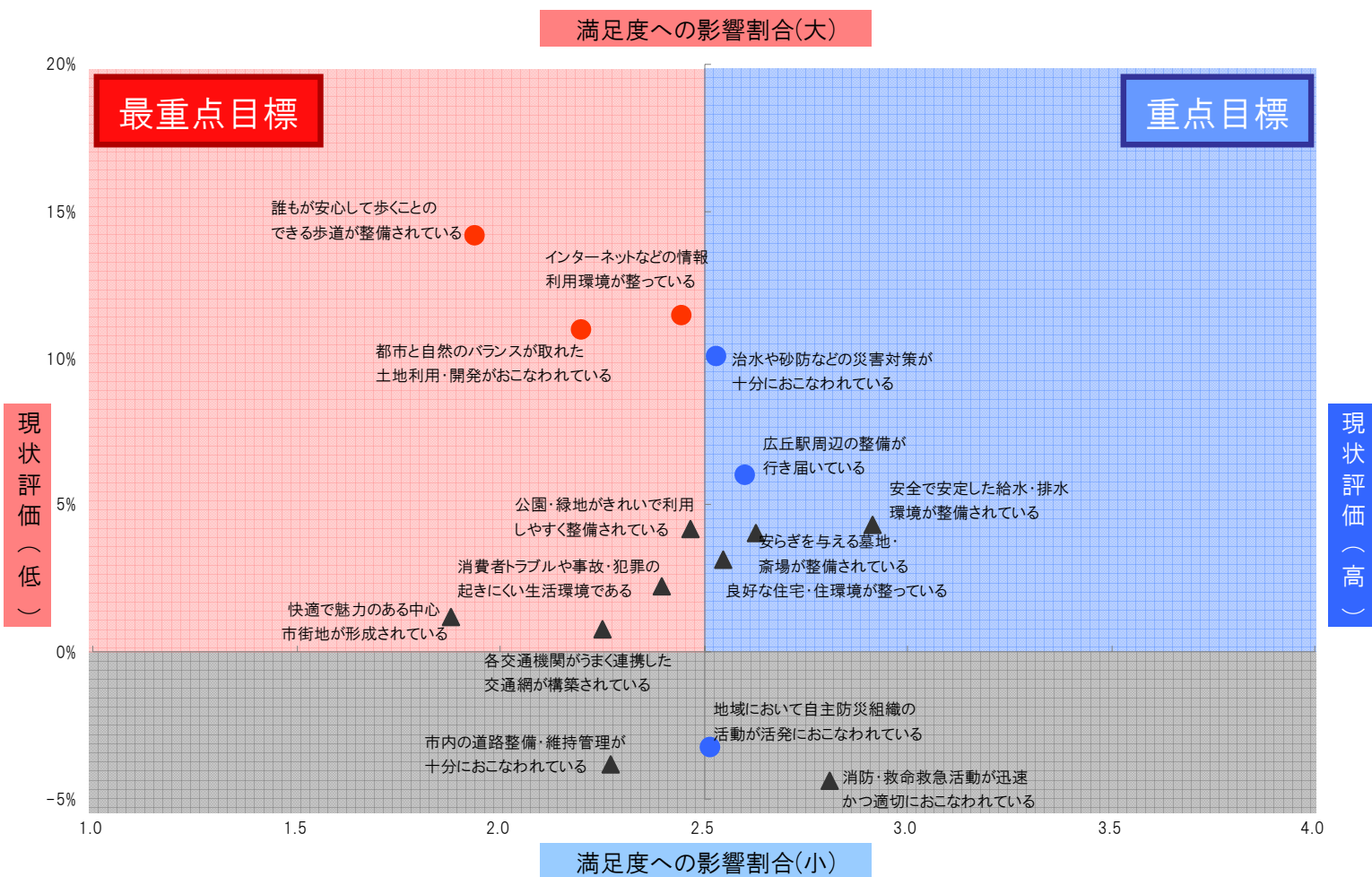
4.4 安全で機能的なまちづくりに対する「満足度」



安全で機能的なまちづくりに対して、「とても満足」「満足」「やや満足」と肯定的な回答をした割合は、全体の50%ほどであり、「やや不満」「不満」「とても不満」と否定的な回答した割合は、25%ほどであった。全体としては、否定的な評価を肯定的な評価が上回ることが示された。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

4.4 安全で機能的なまちづくりのための「最重点目標」と「重点目標」



安全で機能的なまちづくりの満足度に対して、各施策が満足度に与える影響を重回帰分析を用いて分析をおこなった。その結果、教育文化のまちづくり分野に関して、平成20年度事業部目標において「最重点目標」「重点目標」として設定が求められる施策は以下のとおりである。

項(施策)→事業部目標	担当課	調査項目	最重点目標	重点目標
防災体制を強化します	・消防防災課 ・福祉課	(1)地域において、自主防災組織の活動が活発におこなわれている		○
被害の少ないまちをつくります	・消防防災課 ・建築住宅課 ・教育総務課 ・建設課	(2)治水や砂防などの災害対策が十分におこなわれている		○
計画的な土地利用を促進します	・都市づくり課 ・企画課 ・財政課	(5)都市と自然のバランスが取れた土地利用・開発がおこなわれている	○	
中心市街地の活性化を支援します	・中心市街地活性化推進室	(6)快適で魅力のある中心市街地が形成されている		
情報通信基盤の整備と活用をすすめます	・情報推進課	(7)インターネットなどの情報利用環境が整っている	○	
広丘駅周辺の都市施設を整備します	・広丘駅整備推進室 ・商工課	(9)広丘駅周辺の整備が行き届いている		○
交通のバリアフリー化をすすめます	・都市づくり課 ・建設課 ・広丘駅整備推進室	(11)誰もが安心して歩くことのできる歩道が整備されている	○	

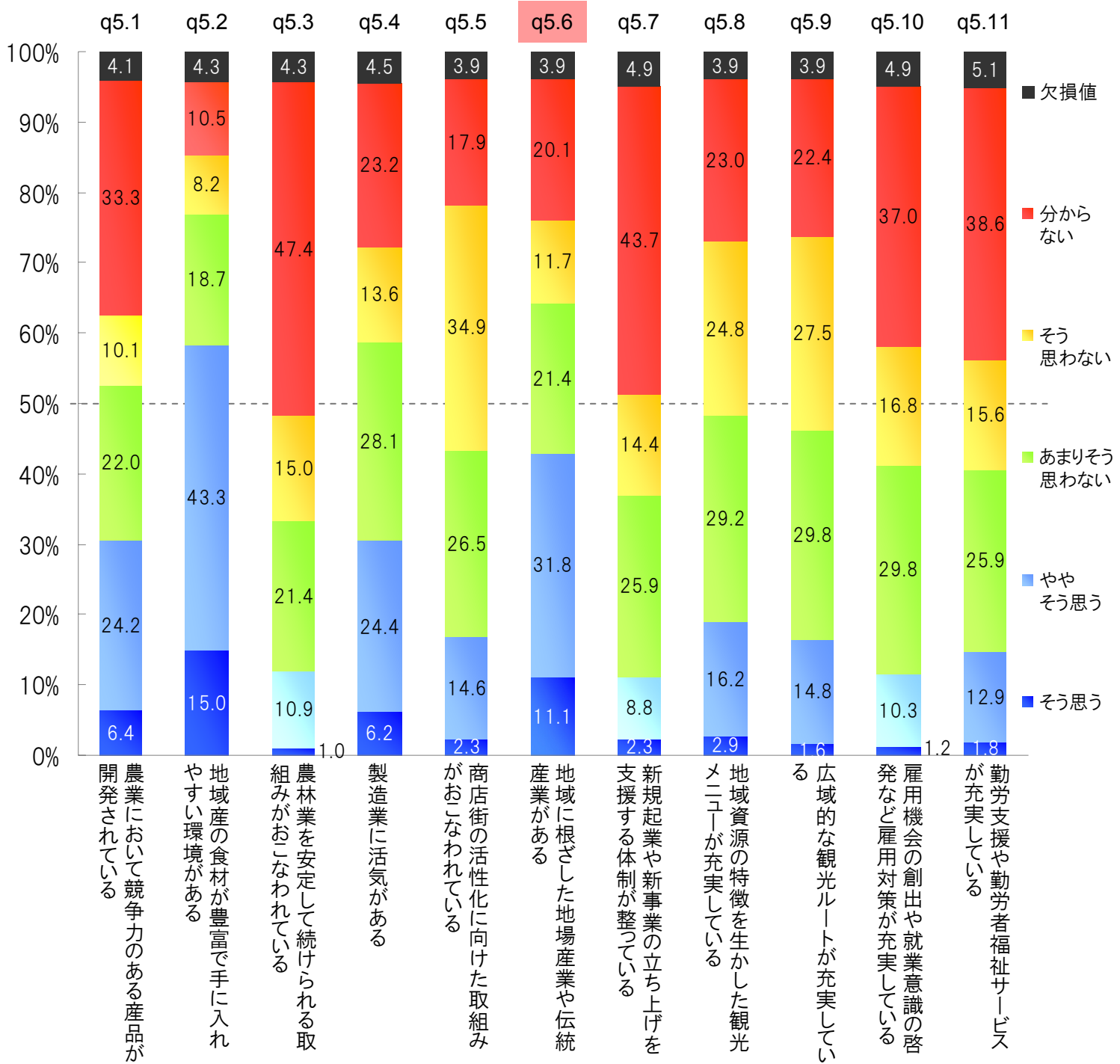
塩尻市行政経営管理システム及びその中における事業部目標と市民満足度調査の対応については、別冊報告書を参照

5章：創造性に富んだ産業のまちづくり に対する施策評価

創造性に富んだ産業のまちをともにつくる

5.1 創造性に富んだ産業のまちづくりに対する「施策評価」

N=487



創造性に富んだ産業のまちづくりについて、農林業分野では半数の人が、地域産の食材を入手しやすい(q5.2)と評価しているものの、農林業の安定化に対する取組み(q5.3)については、人々があまり認知しておらず、競争力のある産品開発(q5.1)においても分からないと評価する割合が多い。また製造業や商業については、製造業に活気がある(q5.4)と評価したのは30%程度であり、商店街活性化の取組み(q5.5)については、60%が否定的な回答(そう思わない・あまりそう思わない)と回答している。新規企業や新事業立ち上げ支援の環境(q5.7)については、良く分からないと回答する割合が多く、支援に関する情報発信などをより積極的におこなう必要性がうかがえる。

一方、地場産業や伝統産業(q5.6)は45%ほどの回答者が、十分に産業が成立していると認識しているようである。しかし、地域資源を生かした観光メニュー(q5.8)や広域的な観光ルート開発(q5.9)においては、否定的な回答の割合が増加しており、せっかくの地場産業などを観光に活かされていないことが伺える。

雇用対策(q5.10)や勤労者福祉サービス(q5.11)については、分からないと回答する割合が多くなっている。

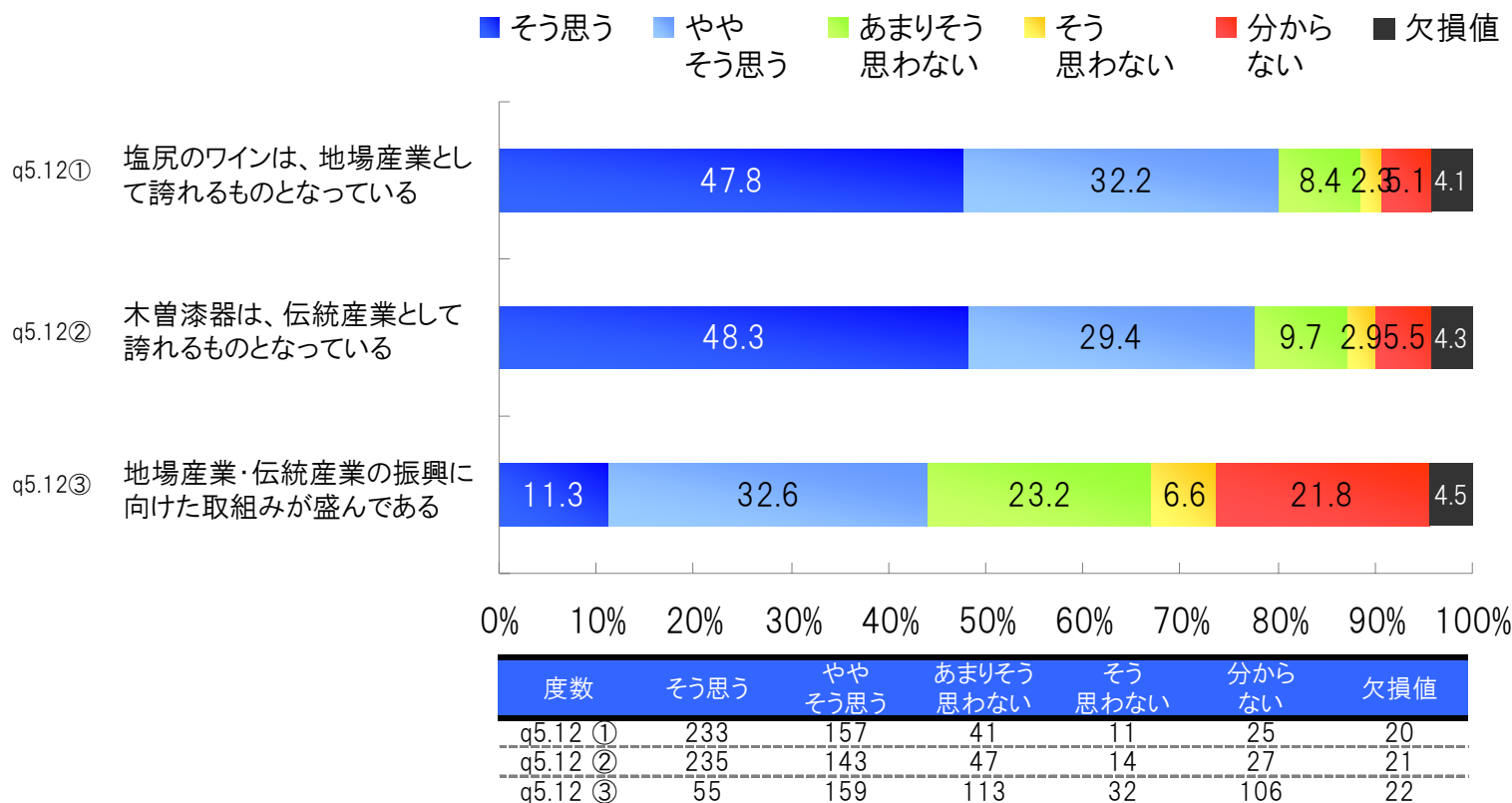
度数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	欠損値
q5.1	31	118	107	49	162	20
q5.2	73	211	91	40	51	21
q5.3	5	53	104	73	231	21
q5.4	30	119	137	66	113	22
q5.5	11	71	129	170	87	19
q5.6	54	155	104	57	98	19
q5.7	11	43	126	70	213	24
q5.8	14	79	142	121	112	19
q5.9	8	72	145	134	109	19
q5.10	6	50	145	82	180	24
q5.11	9	63	126	76	188	25

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

単位:人

5.2 地場産業・伝統産業に関する「事業評価」

N=487



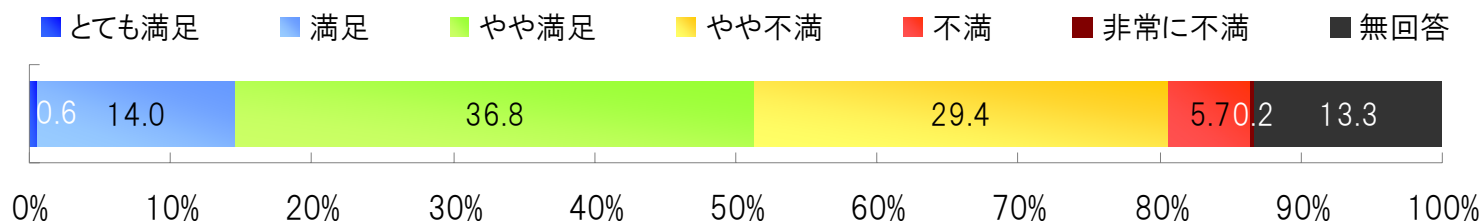
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

度数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	欠損値
q5.12①	233	157	41	11	25	20
q5.12②	235	143	47	14	27	21
q5.12③	55	159	113	32	106	22

単位:人

Q5.6の地場産業・伝統産業に関する評価については、平成17年度市民満足度調査において、創造性に富んだ産業のまちづくりに対する満足度への影響が強い施策分野であることが示されていた。そこで、より具体的に事業内容について評価をおこなったところ、ワイン・木曾漆器ともに80%ほどの回答者は地場産業として誇れるものと肯定的な評価(そう思う・ややそう思う)を示しており、10%弱の回答者は、否定的な回答(あまりそう思わない・そう思わない)を示していたが全体としては、肯定的な回答が否定的な評価を大きく上回っており、ワインや漆器が塩尻市の地場産業として誇れるものであると認識しているといえる。一方、地場・伝統産業の振興に向けた取組みについては、40%ほどの回答者は十分に行われていると肯定的な評価を示しているが、否定的な回答も30%ほど見られ、わからないと回答した人が20%を越えている。まだ十分ではないと認識している人や取組みが良く見えないと考える人もおり、取り組み強化や周知活動等にも力をいれることが必要と考えられる。

5.4 創造性に富んだ産業のまちづくりに対する「満足度」



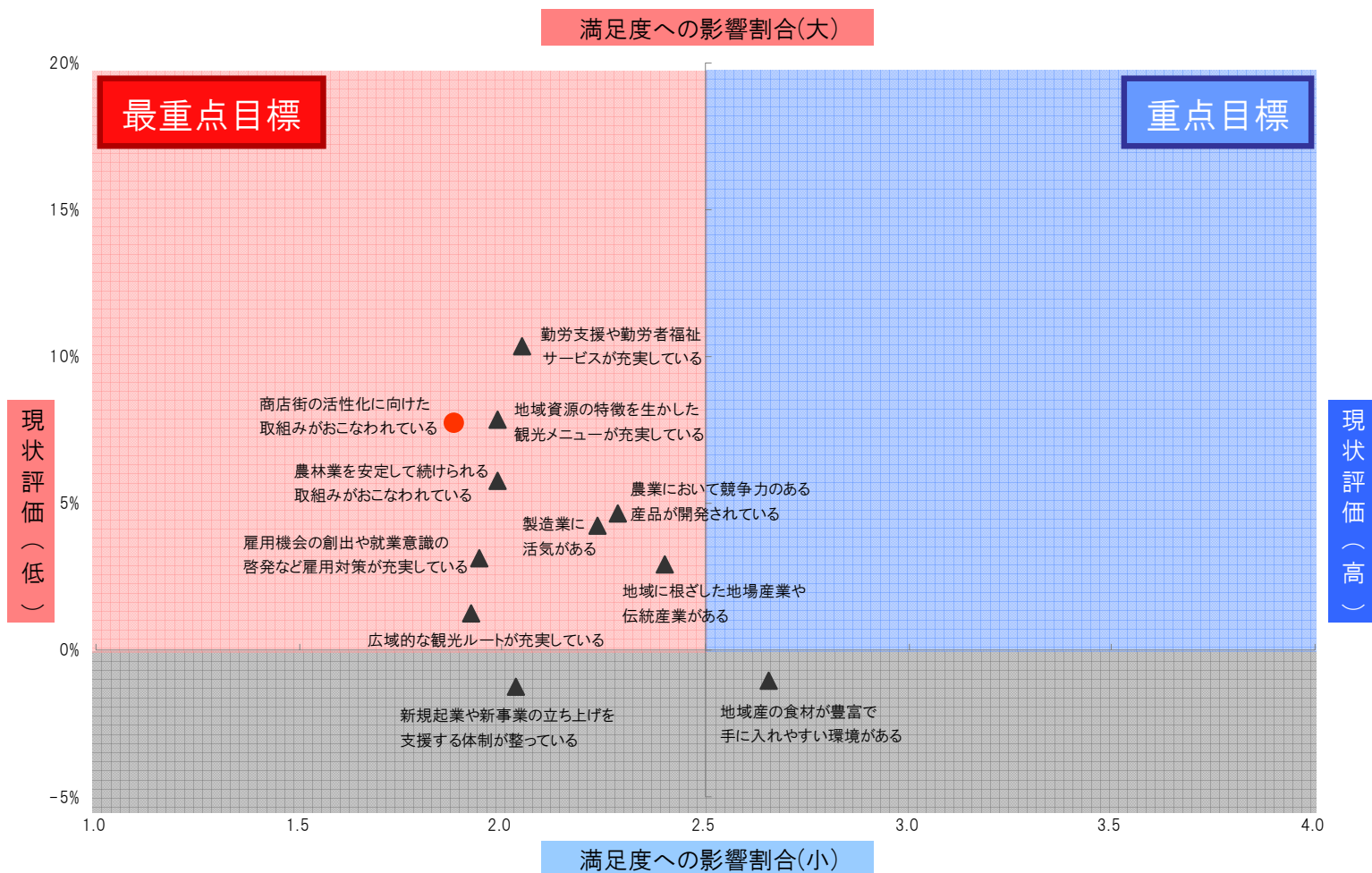
とても満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満	無回答	合計
3	68	179	143	28	1	65	487

単位:人

創造性に富んだ産業のまちづくりに対して、「とても満足」「満足」「やや満足」と肯定的な回答をした割合は、全体の50%ほどであり、「やや不満」「不満」「とても不満」と否定的な回答した割合は、35%ほどであった。全体としては、否定的な評価よりも肯定的な評価が上回ることが示された。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

5.4 創造性に富んだ産業のまちづくりのための「最重点目標」と「重点目標」



創造性に富んだ産業の満足度に対して、各施策が満足度に与える影響を重回帰分析を用いて分析をおこなった。その結果、教育文化のまちづくり分野に関して、平成20年度事業部目標において「最重点目標」「重点目標」として設定が求められる施策は以下のとおりである。

項(施策)→事業部目標	担当課	調査項目	最重点目標	重点目標
工業・商業・サービス業の振興を支援します	・商工課	(5)商店街の活性化に向けた取組みがおこなわれている	○	

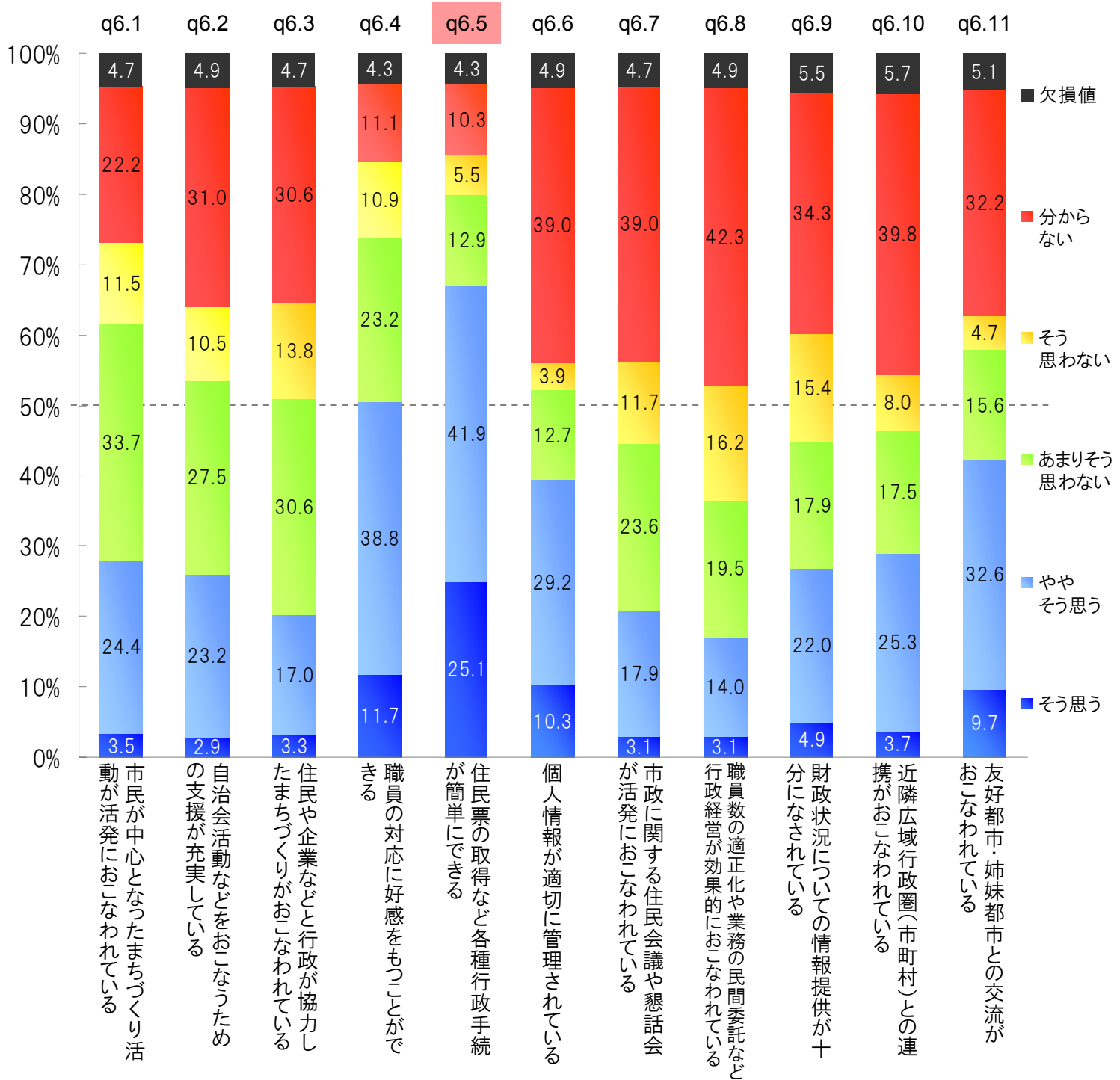
塩尻市行政経営管理システム及びその中における事業部目標と市民満足度調査の対応については、別冊報告書を参照

6章：自立と自治のまちづくり に対する施策評価

自立と自治の市民社会をともにつくる

6.1 自立と自治のまちづくりに対する「施策評価」

N=487



自立と自治のまちづくりについて、市民のまちづくり活動(q6.1)や自治会活動(q6.2)、住民・企業と行政の協働によるまちづくり活動(q6.3)のいずれにおいても、否定的な評価(そう思わない・あまりそう思わない)が40%近く、肯定的な評価(そう思う・ややそう思う)は30%未満であり、肯定を否定が上回る結果となっていた。ただし、分からないも30%前後見られ、参加していない人や情報を持たない人も多数いたと考えられる。

市のサービスに関しては、職員の対応(q6.4)や事務手続き(q6.5)については回答者の半数以上が肯定的な評価を示していたが、情報管理(q6.6)や市民との意見交換(q6.7)などについては、評価ができないと回答した人が40%ほど見られた。

また、市の行政経営の適切さ(q6.8)に関しては、分からないが40%を超えており、市民としての評価が困難な状況にあることが分かる。財政状況の情報提供(q6.9)についても分からないが34%と1/3を占め、肯定的な評価をした人は25%程度にとどまっている。広域圏連携(q6.10)や友好・姉妹都市との交流(q6.11)については、それぞれ30%、40%ほどの肯定的な評価であったが、分からないも、同程度の割合を示していた。

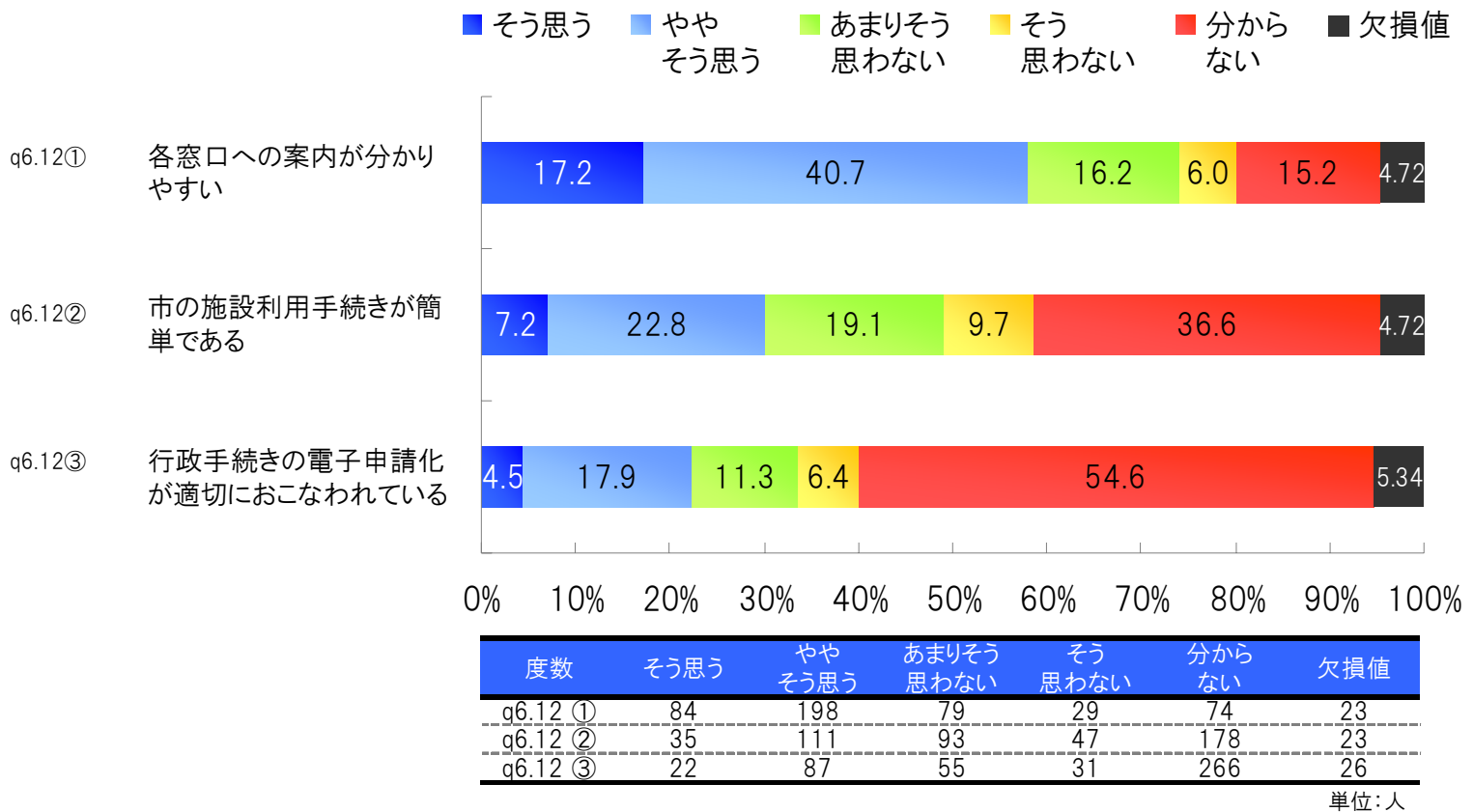
度数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	欠損値
q6.1	17	119	164	56	108	23
q6.2	14	113	134	51	151	24
q6.3	16	83	149	67	149	23
q6.4	57	189	113	53	54	21
q6.5	122	204	63	27	50	21
q6.6	50	142	62	19	190	24
q6.7	15	87	115	57	190	23
q6.8	15	68	95	79	206	24
q6.9	24	107	87	75	167	27
q6.10	18	123	85	39	194	28
q6.11	47	159	76	23	157	25

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

単位:人

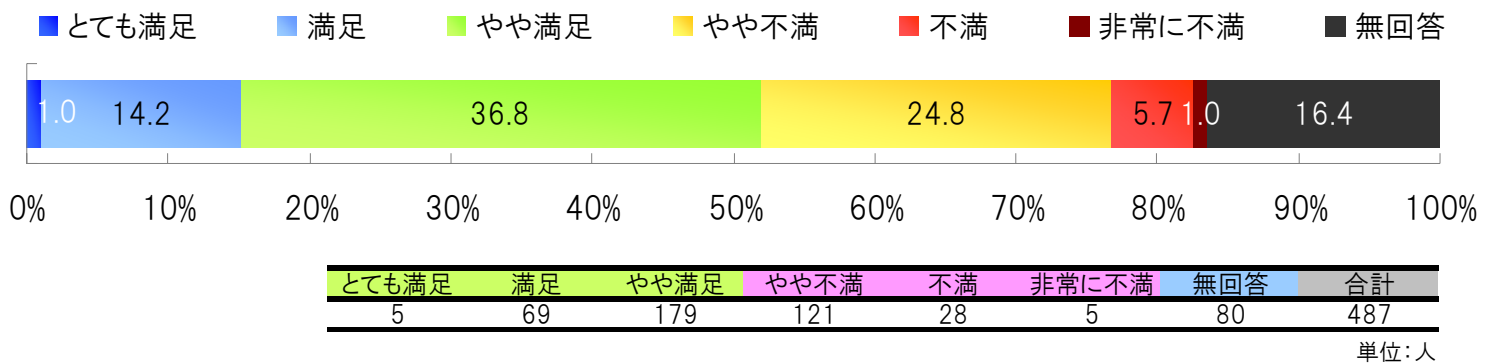
6.2 各種行政手続きに関する「事業評価」

N=487



Q6.5の各種行政手続きに関する評価については、平成17年度市民満足度調査において自立と自治のまちづくりに対する満足度への影響が強い施策分野であることが示されていた。そこで、事業内容についてより詳細に評価をおこなったところ、窓口への案内については、57%の回答者が分かりやすいと肯定的に評価(そう思う・ややそう思う)していた。施設利用に関しては、肯定的な評価と否定的な評価が同程度であったが、多くの回答者は分からないと回答をしている。行政手続きの電子申請化についても、半数の人が分からないと回答しており、市民への利用や情報提供が十分な状況にはないと考えられる。

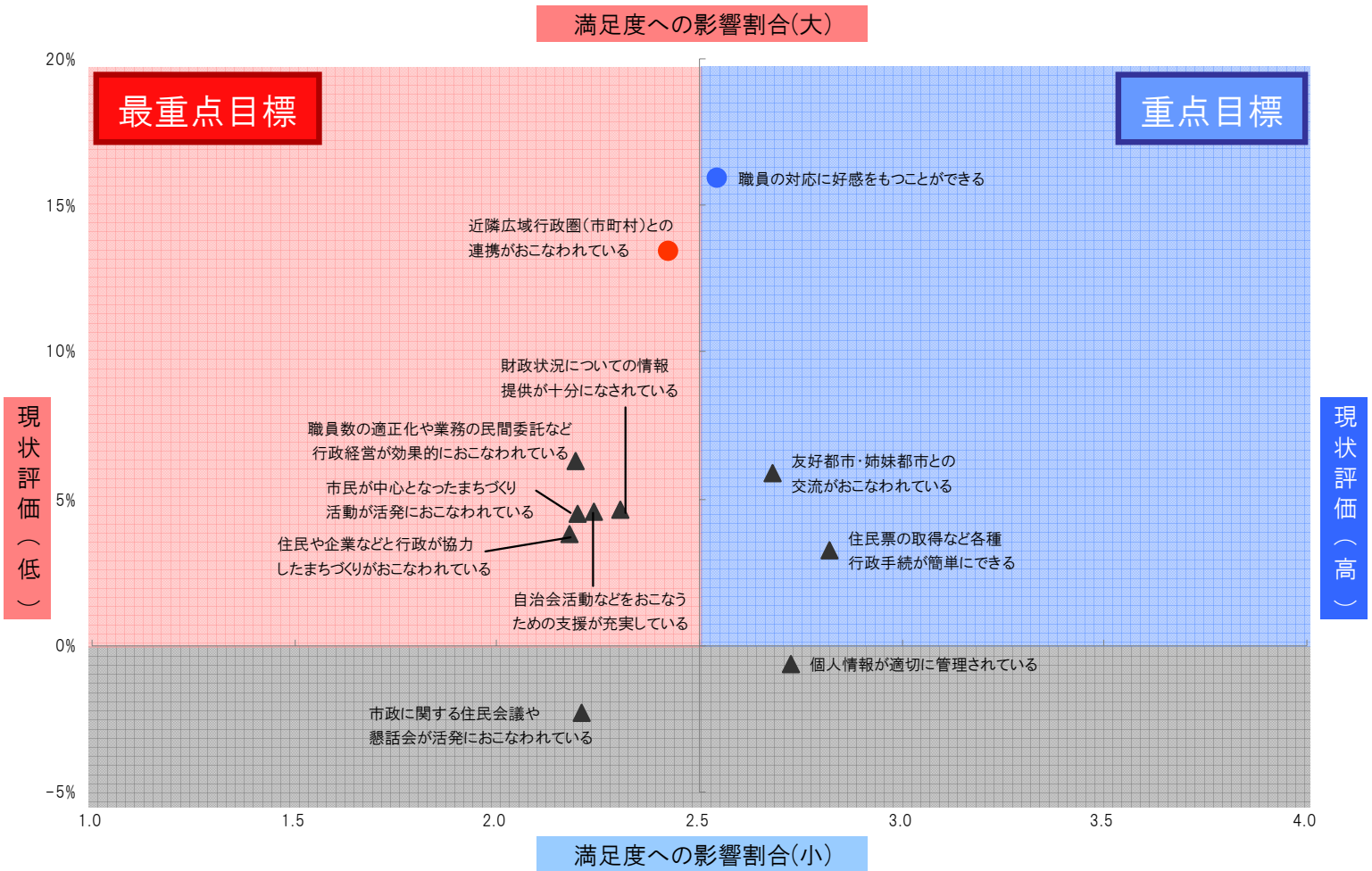
6.3 自立と自治のまちづくりに対する「満足度」



自立と自治のまちづくりに対して、「とても満足」「満足」「やや満足」と肯定的な回答をした割合は、全体の50%ほどであり、「やや不満」「不満」「とても不満」と否定的な回答をした割合は、30%ほどであった。全体としては、否定的な評価よりも肯定的な評価が上回ることが示された。

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

6.4 自立と自治のまちづくりのための「最重点目標」と「重点目標」



自立と自治のまちづくりの満足度に対して、各施策が満足度に与える影響を重回帰分析を用いて分析をおこなった。その結果、教育文化のまちづくり分野に関して、平成20年度事業部目標において「最重点目標」「重点目標」として設定が求められる施策は以下のとおりである。

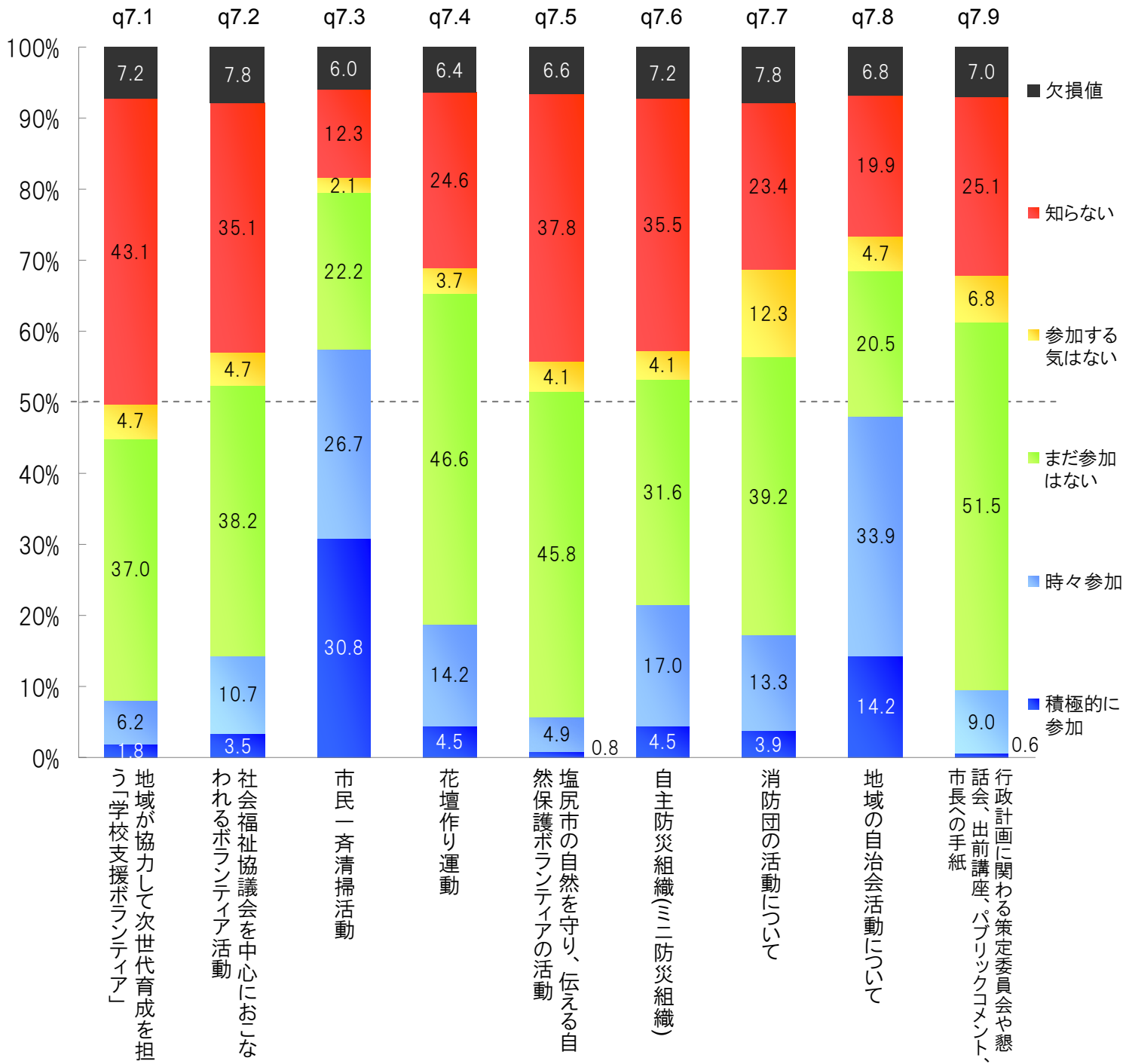
項(施策)→事業部目標	担当課	調査項目	最重点目標	重点目標
窓口の利便性をたかめます	・市民課支所 ・税務課 ・くらしの相談室 ・秘書広報課	(4)職員への対応に好感を持つことができる		○
総合的な効率的な広域行政をおこないます	・企画課 ・環境保全課 ・教育総務課 ・介護課 ・健康長寿課 ・情報推進課 ・都市づくり課	(10)近隣広域行政圏(市町村)との連携がおこなわれている	○	
戦略的な自治体経営をおこないます	・庶務課 ・企画課	※満足度の合計値		

塩尻市行政経営管理システム及びその中における事業部目標と市民満足度調査の対応については、別冊報告書を参照

7章：協働のまちづくりについて

7.1 協働のまちづくりに対する評価

N=487



協働のまちづくりのための活動について確認すると、市民一斉清掃活動(q7.3)や地域の自治会活動(q7.8)については、参加している(「積極的に参加」「時々参加」と回答した割合が50%近く見られた。

学校支援ボランティア(q7.1)や社会福祉協議会のボランティア(q7.2)、自然保護ボランティア(q7.5)については、まだ参加したことがない人が40~45%ほどであり、知らない(と回答している割合も40%ほどであったことから、周知のための広報活動等が必要であると考えられる。

これに対して、花壇作り運動(q7.4)においては、知らない(と回答した割合は25%ほどであったものの、まだ参加したことがないと回答した割合が45%ほどであった。周知活動よりも実際の参加呼びかけが必要になると考えられる。

行政計画に関わる各種委員会や情報交換の場所への参加(q7.9)についても、花壇作りと同様に知らない(と回答した割合は25%程度だが、未参加の割合が50%ほどであり、協働のまちづくりにむけた参加呼びかけが重要となる。

消防団活動(q7.7)については、他の活動と比較し、参加する気はない(と回答した割合が10%を超えており、自主防災活動維持のためにも、参加率向上の取組みが必要である。

度数	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	分らない	欠損値
q7.1	9	30	180	23	210	35
q7.2	17	52	186	23	171	38
q7.3	150	130	108	10	60	29
q7.4	22	69	227	18	120	31
q7.5	4	24	223	20	184	32
q7.6	22	83	154	20	173	35
q7.7	19	65	191	60	114	38
q7.8	69	165	100	23	97	33
q7.9	3	44	251	33	122	34

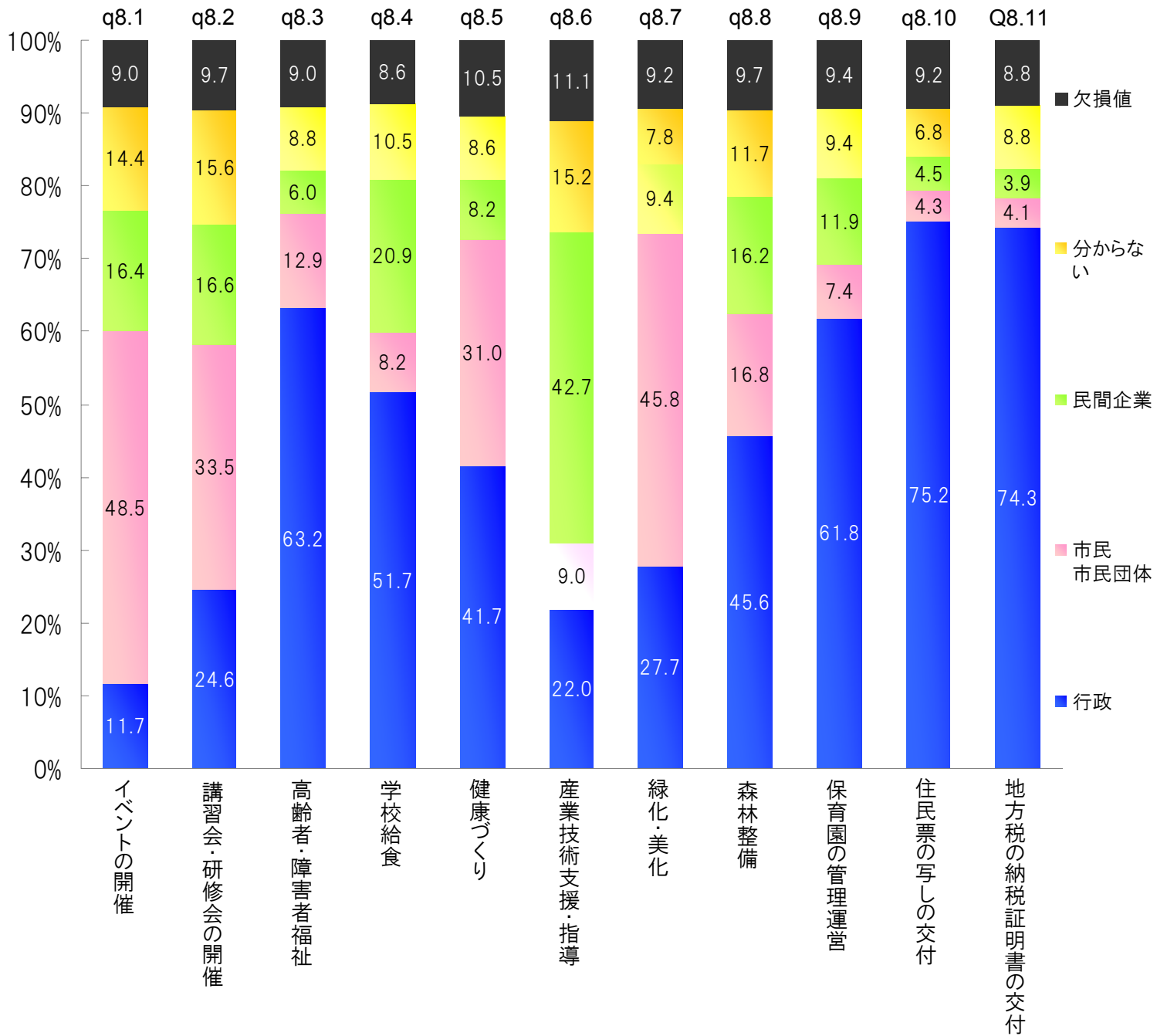
※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

単位:人

8章：行政改革について

8.1 行政改革の対象について

N=487



現在、行政で取組みを行っている事業に関して、どのような主体がおこなうことが望ましいのかを確認した結果、地方税の納税証明書の交付(q8.11)や住民票の写しの交付(q8.10)については、70%以上の回答者が従来どおり行政が担うことが望ましいと回答していた。続いて、高齢者・障害者福祉(q8.3)や保育園の管理運営(q8.9)、学校給食(q8.4)についても、50~60%の回答者が市が担い手となることを望んでいた。全体的に、個人情報やプライバシーに関する事業、また福祉分野に関する事業については、公共的に提供されることを望んでいると考えられる。ただし、学校給食については、20%の回答者が、民間企業からの提供を望んでいる点は注目すべき点となっている。

一方、イベントの開催(q8.1)や緑化・美化活動(q8.7)については、市民や市民団体が担うべきであると考えられる割合が45~50%ほどを占めており、半数の回答者は自身らで担うことも考えているようである。同様に、講習会・研修会の開催(q8.2)や健康づくり(q8.5)については、行政主体と市民主体が拮抗する状況にあり、ある意味では協働して取り組むことが望ましいとも考えられる。

なお、産業技術支援・指導(q8.6)に関しては、民間企業が担い手となるのがふさわしいと考える割合が40%ほどと最も多かった。

	度数	行政	市民 市民団体	民間企業	分からない	欠損値
q8.1	57	236	80	70	44	
q8.2	120	163	81	76	47	
q8.3	308	63	29	43	44	
q8.4	252	40	102	51	42	
q8.5	203	151	40	42	51	
q8.6	107	44	208	74	54	
q8.7	135	223	46	38	45	
q8.8	222	82	79	57	47	
q8.9	301	36	58	46	46	
q8.10	366	21	22	33	45	
q8.11	362	20	19	43	43	

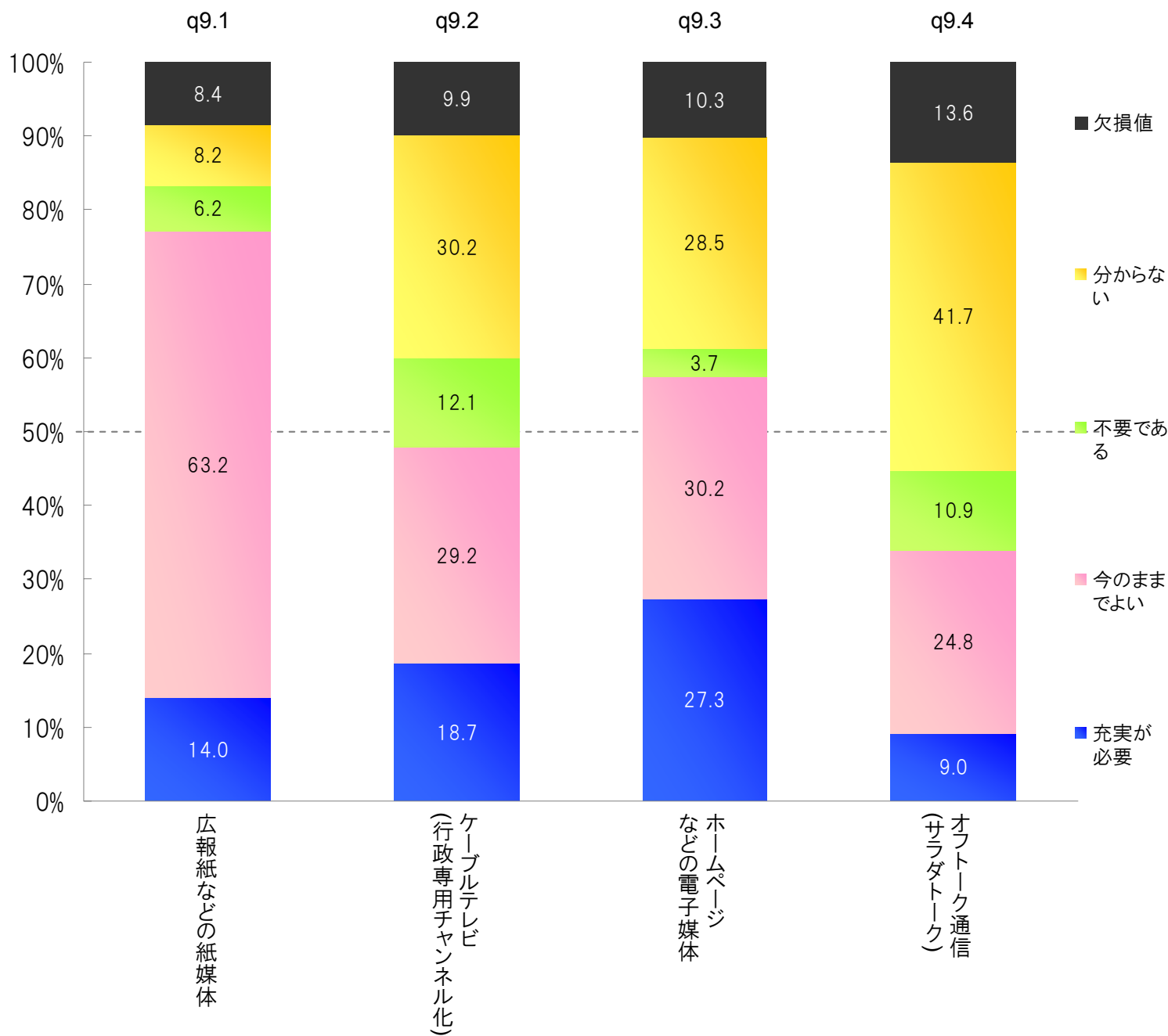
※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

単位：人

9章：行政情報の提供について

9.1 市民への情報提供手段について

N=487



現在、市民への情報提供に用いている4つの手段について、今後どのようにあるべきかを「充実が必要」「今のままでよい」「不要である」「分からない」の選択肢を用いて確認した。

まず、広報紙(q9.1)については、「充実が必要」と回答された割合は14%ほどであり、「今のままでよい」が60%以上を占めていた。広報紙については、現状維持がベースにあると考えられる。

ケーブルテレビ[行政専用チャンネル](q9.2)については、「今のままでよい」「分からない」が共に30%ほどであり、「充実が必要」と回答した割合は、20%未満であった。また、「不要である」と回答した割合は4つのメディアの中では最も多く、12%ほどが不要であると回答していた。ホームページなどの電子媒体と比較すると、「分からない」「今のままでよい」は同程度であるが、「不要である」とする割合を考慮するとホームページほどは充実が望まれていないとも考えられる。

「ホームページなどの電子媒体」(q9.4)については、4つのメディアの中では、「充実が必要」と回答された割合が最も多かったが、「分からない」「今のままでよい」の割合も同程度となっており(高齢者等は分からないと判断したと考えられる)、緊急性が求められるほどではないが、引き続き充実が必要であると考えられる。

オフトーク通信については、主に農業従事者等における利用が多いが、一般の市民の利用率は低く、「分からない」が非常に多くなっていると考えられる。不要との判断も10%ほどあり、充実にしても10%未満であることから、今後積極的に整備をする必要性は低いと考えられる。

度数	行政	市民 市民団体	民間企業	分からない	欠損値
q9.1	68	308	30	40	41
q9.2	91	142	59	147	48
q9.3	133	147	18	139	50
q9.4	44	121	53	203	66

※グラフ中の%については、端数を四捨五入しているため合計で100%に満たない場合があります

単位:人

資料編
